

アニュアルレポート 2014



住友理工

〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地 TEL:0568-77-2121
<http://www.sumitomoriko.co.jp/>

将来情報についての注意事項

本レポートに記載されている売上高および利益等の予想のうち、過去または現在の実績に関するもの以外は、住友理工グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動、その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした住友理工グループの仮定および判断に基づく見通しを前提としています。これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。

従いまして、実際の売上高及び利益等と、本レポートに記載されている予想とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。なお、住友理工グループは、本レポートのリリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

お問い合わせ先
住友理工株式会社 広報部

本レポートについてのご意見・ご質問は下記までご連絡ください。
☎ 0120-13-2121 (フリーダイヤル)



本レポートは、適切に管理された森林から伐採された木材を含む紙として、FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) の認証を受けた用紙を使用しています。インキ油の成分の一部に植物油を使用した、環境にやさしいベジタブルオイルインキを使用して、印刷時にVOCを大幅に低減する水なし印刷を採用しています。また、ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



住友理工

『高分子材料技術』で
あたらしい価値をつくりたい。
私たちは住友理工です。

住友理工のコア技術は『高分子材料技術』です。

その中でも「配合技術」「合成技術」「改質技術」をベースに、

従来の発想にとらわれない新たな機能材料を生み出し、

新商品の開発や新分野の開拓を推し進めています。

私たちのモットー“あたらしい価値の創造”。それはまだ世の中に

発見されていない課題やニーズを探し出し、製品というカタチにすること。

高分子材料技術は、実に多くの可能性を秘めています。

私たちはその技術で、世界を変えたい、驚かせたい。

真のグローバルサプライヤーを目指して、住友理工のチャレンジは続きます。

高分子材料技術による、住友理工のこれからの開発分野



私たちは2014年10月1日より「東海ゴム工業株式会社」から
「住友理工株式会社」へ社名変更いたしました。



代表取締役社長

西村 義明

たゆまぬ努力で新しい価値の創造と提供を――

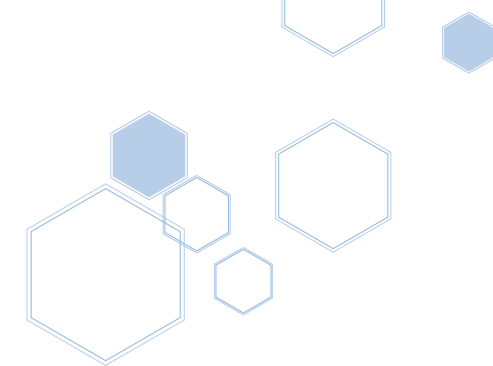
住友理工は信頼の厚いブランドで全世界を舞台に事業活動を展開します。

私たちは、目まぐるしく変容する現代において、未来を見据え、長い将来にわたって高品質の製品を提供するとともに、新たな価値を創造し続ける企業へと飛躍するため、2014年10月1日付で商号を「住友理工株式会社」に変更し、新たなスタートを切りました。これは、1929年に創業後、1937年に「東海護謨(ゴム)工業株式会社」に改称して以来、77年間にわたって親しまれてきた「東海ゴム」の呼称に別れを告げる、大きな決断でした。

信頼の厚い世界ブランド「住友」と、高分子材料技術に代表される理化学・工学の技術を意味する「理工」。

当社の事業展開を象徴するキーワードを組み合わせたこの新商号は、国内外での拡販や新市場・新領域への参入を推進するブランド力構築の原動力として不可欠であり、当社グループの業容拡大を力強く後押しするものと確信しております。

一方で、変革の時代にあって、変わらず守るべきものがあります。優れた製品を生み出すモノづくりの技術とそれを培ってきた風土。社会への貢献と事業の発展。創業以来培った「東海ゴム」のDNAを「住友理工」にも確実に受け継ぎ、着実に歩いていくこともまた、私たちの使命であると自負しております。



住友事業精神

「住友の事業精神」は、住友家初代の住友政友が商売上の心得を簡潔に説いた「文殊院旨意書」を基に、住友の先人たちが四百年に亘り磨き続けてきたものです。その要諦は「営業の要旨」として、現在も住友各社の経営指針として引き継がれています。

営業の要旨

- 第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし
- 第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

住友理工グループ経営理念

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

住友理工のビジネスモデル

当社は、さまざまな材料を配合し、必要な性能を帯びた材料を生み出すコア技術「高分子材料技術」に加えて、有機材料・無機材料の「合成」「改質」により従来の発想にとらわれない新たな機能材料を創出することにより、新商品・新市場・新領域の開拓を進めています。これらを武器に、市場ニーズに合致した製品を開発、健康介護など新事業分野への事業展開を加速しています。

高度な材料技術、顧客のニーズに応じて製品化する堅実なモノづくりの工程、そして質の高い製品を全世界で着実に安定的にお客様へ届けるグローバルネットワーク。住友理工は、潜在的な市場ニーズを的確につかみながら、環境問題や少子高齢化といった社会課題の解決にもつながる新しい価値の創造と提供を日々見据えて、たゆまぬ努力を続けています。

住友理工を取り巻く事業環境と経営ビジョン、成長戦略

リーマン・ショック以降、より積極的に海外への展開を進めるなか、当社は2011年11月に、2015年度を最終年度とする中期経営計画「2015年 VISION」(以下、2015V)を策定しました。経営環境の激変が予想される将来、当社の継続的な成長に向けた取り組みを考える上で、まず、「2020年にどうありたいか」を見つ

め、その実現に向けて2015年までに何をすべきかを分析したものです。「自動車」「ICT」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野を成長市場と位置づけ、既存事業の持続的成長や新市場・新分野への事業展開の加速などを図り、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円を2015年度目標として設定しています。

さらに、「2020年にありたい姿」として、「グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に『喜び』を提供し続ける企業」「人々の『安心・安全・快適』のために新しい価値を創造し続ける企業」の2つを掲げています。これらを見据えながら、2020年代初頭に連結売上高1兆円を達成し、全世界に高い品質の製品を供給する“Global Excellent Manufacturing Company”への成長を追求します。

2013年度を振り返って

2013年度の世界経済は、米国景気が緩やかに拡大、中国経済も成長率が好転した一方で、欧州の景気低迷や一部の新興国における成長鈍化など不安材料もありました。国内経済は、政府・日銀の金融緩和策による円安進行・株価上昇で、企業生産や個人消費が復調するなど回復基調にありました。

2013年度の連結業績は、こうした外部環境に加え、当社が買収により子会社化した欧州・南米企業の業績を反映したことなどにより、売上高は前期比40.0%増の3,691億円、営業利益は同47.5%増の136億円となりました。

当社グループは、グローバルでの企業間競争に勝ち抜く経営体制の獲得を目指し、2013年度の重点施策として、海外での企業買収や新工場設立による全世界への製品供給体制の整備のほか、原材料調達の見直し、収益力の確保に取り組みました。

特に、2013年に実施したイタリアの自動車用ホースメーカー（DYTECH社）、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー（Anvis社）、ブラジルの自動車用ゴム部品メーカー（旧Produlflex MG社）の買収・子会社化などで、自動車用防振ゴムは、世界シェアトップの地位を確固たるものとし、国内シェアトップの自動車用ホースも世界シェアトップをうかがう位置につけています（シェアは当社推定）。

2013年は当社グループにとって、1929年の創業（第1の創業）、1988年の海外初進出（第2の創業）に続く、「第3の創業」と呼ぶにふさわしい節目の年となりました。

2014年度の取り組み

2014年度は、2013年度までに整備してきた事業基盤を有効活用することにより、2015V達成に向けて着実に行動する年と位置づけています。

自動車用品部門では、新規拠点での製品供給体制の整備を確実に進めるとともに、新たに当社グループに加わった会社との統合効果を最大化することにより、全世界で高品質な製品を迅速に供給できる「メガサプライヤー」の地位獲得を目指します。さらに、環境対応車をはじめとする次世代自動車の普及拡大に対応した製品開発も加速してまいります。

一般産業用品部門では、インドで建設機械向け高圧ゴムホースの合併事業を開始するほか、ロシアでも建設機械向け構成部材の合併生産を始めます。タイでは2014年夏に事務機器向け精密部品の量産に入りました。国内では、2013年末に京都府綾部市に設立した産業用ホース事業子会社「株式会社TRI京都」が稼働します。最新設備・製法の導入による生産性の大幅な向上とともに、現地での雇用創出効果が見込まれ、地域

経済活性化への期待が高まっています。

また、新事業分野では2014年を「介護事業元年」とし、2013年に発売した体圧検知センサ「SRソフトビジョン」の拡販に加えて、開発中の介護支援機器の製品化に向けた取り組みも継続してまいります。

こうした取り組みにより、2014年度の連結業績は、売上高4,000億円、営業利益160億円を見込んでいます。

コーポレート・ガバナンスの強化

2015Vに基づく事業拡大やグローバル化推進のため、2014年6月開催の株主総会で、取締役3名を増員することを決定しました。当社の事業に精通した人材を取締役に登用することで、意思決定の質の向上とスピードアップを図る狙いです。

同時に、社外取締役につきましても、監視・監督機能をよりいっそう強化するため、海外事業に精通した人材として1名を増員し、計2名体制といたしました。

CSR経営

当社は、「2020年にありたい姿」、さらにはその先の持続的な成長を目指す前提として、経営トップ主導によるCSR経営が不可欠と考えております。

住友理工グループの事業運営の根底には、新商号に冠した「住友」に表されるように、何よりも信用を重んじる「住友事業精神」が流れています。そのうえで、「人権の尊重」と「コンプライアンス」を基盤に、「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とするマテリアリティ（重要課題）を定め、世界各国の地域社会で信頼され、敬愛される企業となるためにCSR活動を推進しています。その指揮を執るのが私が委員長を務めるCSR委員会、役付執行役員が委員長を務める「環境」「コンプライアンス」「安全衛生」「社会貢献」「ダイバーシティ」「サプライチェーン」の計6委員会が構成され、活動方針や進捗状況のチェック、フォローなどを行っています。

住友理工は何よりも信用を重んじる「住友事業精神」のもと、事業活動のグローバル化を進めています。世界各国の地域社会で信頼され、敬愛される企業となるために、UNGCの署名企業となる責任をしっかりと受け止め、人権・労働・環境・腐敗防止をはじめとする国際的な規範を遵守し、グローバル社会の要請に応えながら、事業を展開していきます。

国連グローバル・コンパクトへの署名

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止というUNGCの10原則の支持と実践が求められます。



新商号を施行する10月には、国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名いたします。私たちは、世界基準で人権や環境に配慮した取り組みを行うことを宣言するとともに、多様性の理解に努めながら国際社会での責任を全うすることを誓います。

世界24カ国102拠点に広がる住友理工グループ。グローバルに大きく展開する今、改めてその自覚を強く持ち、全従業員一丸となって、社会的責任を果たしてまいります。

リスク管理体制の構築

今後、さらなる産業構造の変化、グローバル化、法制改革など、企業環境の変化が想定され、直面する経営課題の高度化・複雑化が加速しています。企業を継続的に成長させ、企業価値を向上させるためには、経営課題に対するリスクマネジメントを強化するなど、経営管理のパラダイムシフトが求められています。

当社は、連結売上高の80%以上を自動車用品が占め、顧客である自動車メーカーの生産動向は経営に対する大きな影響力を持ちます。国内での自動車市場が頭打ちとなるなか、新興国をはじめとする全世界に市場を求める自動車業界の動きに対応するため、当社も企業買収を実施しており、今後はさらに技術革新やコスト競争の波にさらされると予想しております。また、ネットワークの広がりにより、災害や原材料調達などのリスクも確実に増大するでしょう。

こうした経営リスクの増大に対応するため、リスク管理室を事務局としたリスク管理委員会が中心となり、リスク発生の予防・防止に努めています。リスク発生時には事業部門や、コーポレート機能を司る部門と速やかに連携、所管部門が直接対応する一方で、委員会側がその進捗を管理し、緊急時には対策本部を設置するなど、全社レベルで危機管理にあたる体制を構築しています。

おわりに

私たちは、2014年度を「真のグローバル企業」を目指すスタートの年と位置づけ、新商号導入を契機として、全世界でブランド価値向上に向けた取り組みを強力に推進します。また、「変革」「成長」「多様性」をキーワードに、長年にわたり培ってきた「モノづくりの風土」を生かした製品の提供とともに、新しい価値の創造を目指します。

住友理工グループは、これから直面する幾多の変化や困難にも真摯に向き合い、住友事業精神「信用を重んじ確実を旨とし、浮利に趨（はし）らず」を忠実に守りながら、ステークホルダーの皆さまとともに、新たな歴史を刻んでまいります。皆さまにおかれましては、さらなるご指導・ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

マテリアリティ(重要性)の特定による開示

本レポートの作成にあたってはマテリアリティ(重要性)を社内で協議し、情報を開示しています。マテリアリティ決定のプロセスは以下の通りです。

ステップ 1 評価対象項目の選定

GRI Sustainability Reporting Guideline (第4版) など公表されたガイドラインを参考に評価対象となる項目を選定。

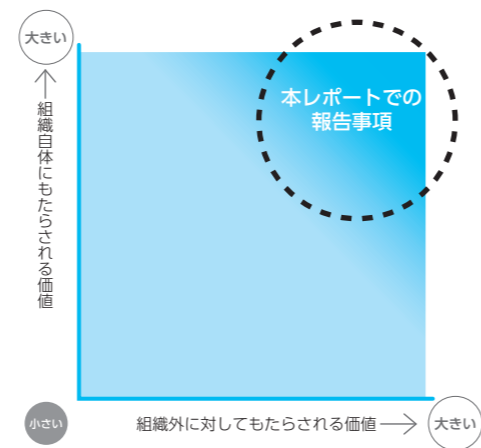
ステップ 2 マテリアリティの評価

IIRCフレームワーク要求項目である「組織自体にもたらされる価値」「組織外に対してもたらされる価値」を軸に、重要性を評価。

ステップ 3 レポートへの記載判定

マテリアリティ評価の結果に基づき、レポートへの記載項目を決定。

重要性の評価



レポートの対象期間
2013年4月1日～2014年3月31日(2013年度)
ただし、一部2014年度および過年度の活動も含んでいます。

レポートの対象範囲
本レポートの対象範囲は住友理工およびグループ会社としています。
なお、本文中の記述は「住友理工」と「住友理工グループ」を以下の基準で書き分けています。
「住友理工」および「当社」：住友理工株式会社

「住友理工グループ」：住友理工株式会社およびグループ会社。但し、単にグループ会社と表記した場合、住友理工は含みません。

レポートの信頼性と保証
開示指標の正確性と網羅性については、マークが付されている指標についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。さらに独立第三者(有識者)による当社グループの取り組み内容や開示状況に関する所見を掲載することで本レポートの信頼性向上に努めています。

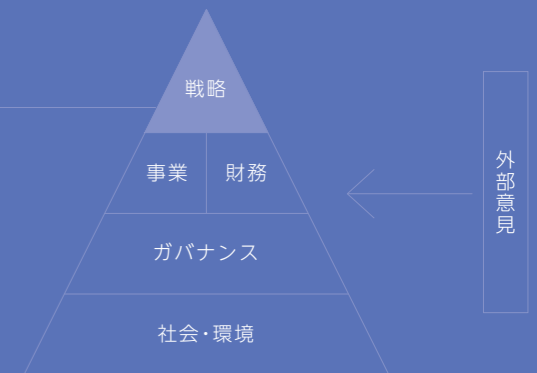
CONTENTS

トップメッセージ	02
マテリアリティの特定/目次	06
戦略	07
住友理工グループ 2015年VISION	08
財務・非財務ハイライト	11
住友理工の事業	13
住友理工のビジネスモデル	14
住友理工の製品群	16
自動車用品	
防振・ウレタン事業	18
自動車用ホース事業	20
一般産業用品	
IT・エレクトロニクス事業	22
産業資材事業	24
研究開発、新規事業	26
ガバナンス	28
取締役・監査役・執行役員一覧	29
コーポレート・ガバナンス	32

社会・環境	37
社会	
品質・製品安全	38
調達	40
人材	41
社会貢献	44
環境	
環境マネジメント	46
住友理工のインプット・アウトプット	47
地球温暖化防止	48
VOCの削減	49
廃棄物の削減	50
外部意見	51
第三者意見	52
ステークホルダーダイアログ	54
財務データ	56
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	58
連結キャッシュ・フロー計算書	59
主要業績10年推移	60
会社概要	62
独立保証報告書	65

Strategy

戦略



住友理工グループ 2015年 VISION P8
財務・非財務ハイライト P11

住友理工グループは持続的な成長に向けた取り組みを考える上で、2020年のありたい姿として「グローバルNo.1技術を基盤に世界中のお客様に『喜び』を提供し続ける企業」「人々の『安心・安全・快適』のために新しい価値を創造し続ける企業」の2つを掲げました。中期経営計画の2015年 VISION(15V)は、この実現に向けて「2015年までに何をすべきか」という観点から策定されています。15Vを着実に実行し、2020年のありたい姿、さらには“Global Excellent Manufacturing Company”となるべく、強固な事業基盤を構築していきます。

住友理工グループ 2015年 VISION

2015年 VISIONの策定

住友理工グループを取り巻く経済・経営環境は、地球環境保護に対応した技術革新が進む一方で、国内では新興国での経済成長のシフトに伴って、産業空洞化が現実的な未来として予想されるようになりました。住友理工グループは、2020年の経済情勢および経営環境の予測に基づいて目指す姿を定め、その実現に向け「2015年までに何をすべきか」という観点から2015年 VISION (以下15V) を策定しました。



成長市場の6分野で事業を展開

2020年の世界経済は、新興国の経済成長が進み、資源・エネルギー獲得競争の激化や地球環境の悪化の懸念から、環境・エネルギー分野の技術革新が加速していると考えられます。一方、日本では少子高齢化の進行による医療・介護・健康分野の支援技術の開発が大幅に進展していると予想されます。

こうした環境認識を踏まえて、15Vでは「自動車」「ICT（情報通信）」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の6分野を成長市場と位置づけ、既存事業の強化と新製品の開発、上市を進めていきます。創業以来培ってきたコア技術（高分子材料技術）をベースに、世界中のお客様に「喜び」を提供し、人々の「安心・安全・快適」のために新しい価値を創造し続ける企業であることを2020年の「ありたい姿」として定めています。

こうした取り組みを続けることにより、2020年代初頭にグループ連結売上高1兆円を目指しています。



2015年 VISION 数値目標

連結売上高 (海外売上高) 2015年度 目標	ROE (純利益/株主資本) 2015年度 目標	設備投資 2011年度-2015年度 累計
4,200 億円 (2,100億円)	10%	2,000 億円
営業利益 (営業利益率) 2015年度 目標	ROA (営業利益/総資産) 2015年度 目標	研究開発費 2011年度-2015年度 累計
340 億円 (8%)	8%	700 億円

事業基盤の構築と重点課題

2020年のありたい姿の実現のため、住友理工グループでは「変革と成長」を15Vのビジョンテーマとして掲げました。15Vでは、成長を支える事業基盤として以下の8項目を定め、さらに事業基盤構築のための重点課題として、43テーマを設定しています。この43テーマの実現に向けて、住友理工グループ全社を挙げて従来の枠にとらわれない横断的な活動を推進し、グローバルでの人材確保やM&Aの体制整備など、経営資源を重点的に投入しています。



住友理工グループ 2015年 VISION

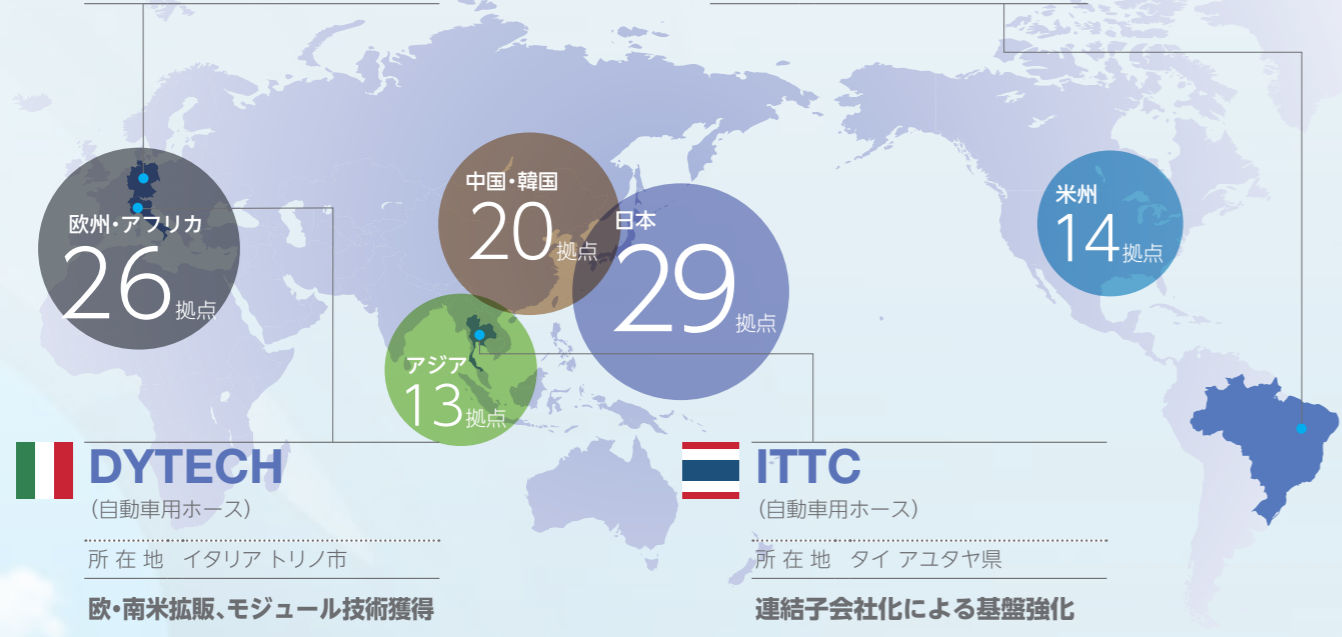
15Vに基づく具体的な活動実績

M&Aの実施

15Vの達成、さらには2020年のありたい姿を目指すため、全世界での日系自動車メーカーへの製品供給体制を確立し、さらには海外自動車メーカーへの参入・拡販を図るために、2013年に4件のM&Aをグローバルで実施し、グローバル5極(日本、中国・韓国、アジア、欧州・アフリカ、米州)での製品供給補完体制が完成しました。また、一般産業用品においても成長市場をグローバル視点で見据え、海外展開を積極的に行っています。

Anvis
(自動車用防振ゴム)
所在地 ドイツヘッセン州
欧州での販路獲得・拡充

TBI (IBProdoflex MG)
(自動車用ゴム部品)
所在地 ブラジルミナスジェライス州
日系メーカー南米拠点向け生産



15Vに基づく具体的な活動実績

変革 (事業構造の変革)
グローバル拡販
新製品・新事業の創出

成長 (成長市場分野への取り組み)
マーケティング力、研究開発力の強化
企業ブランド・製品ブランドの構築による販売体制拡充

多様性 (真のグローバル企業への変革)
「グローバル責任者会議」の開催
従業員の相互理解のための共通語(英語)習得

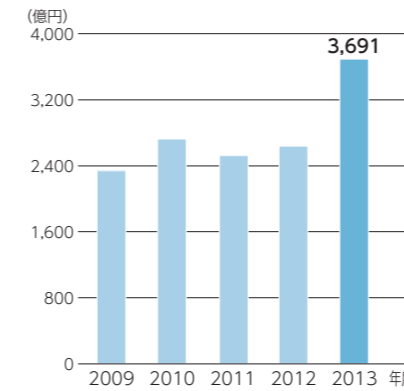
CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)改善活動の推進による連結フリーキャッシュ・フロー黒字化

Global Cost Innovation (GCI) 活動の実施
革新的なコスト低減の実現

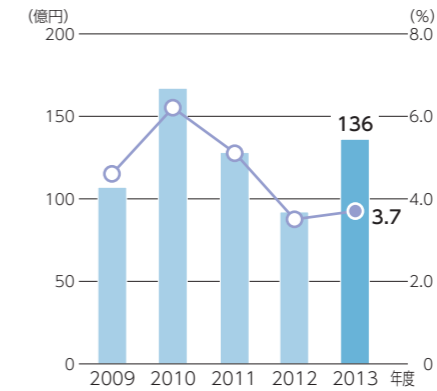
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

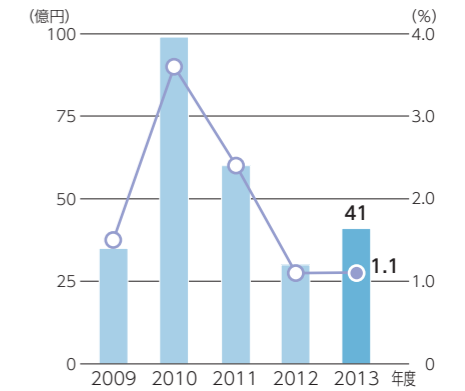
連結売上高



連結営業利益 連結売上高営業利益率

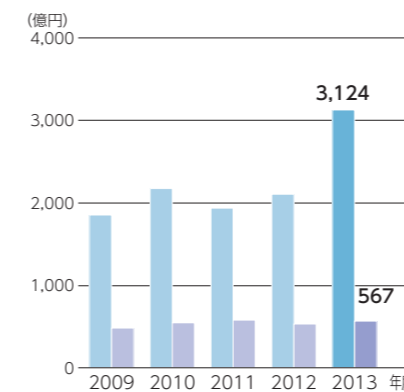


連結当期純利益 連結当期純利益率

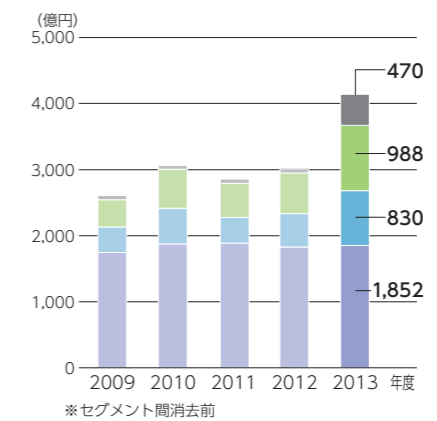


※ 2013年度よりM&Aによる新規連結4社の売上を含む

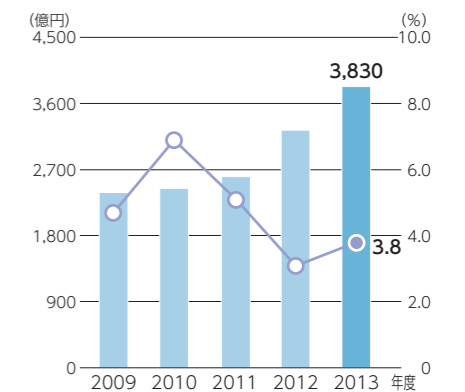
事業別売上高



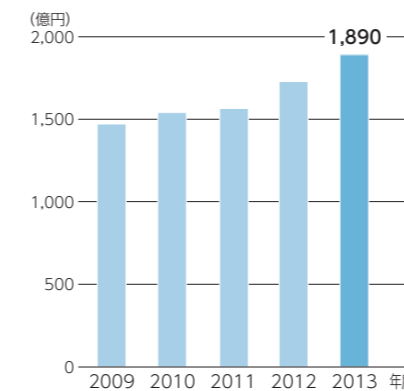
所在地別売上高



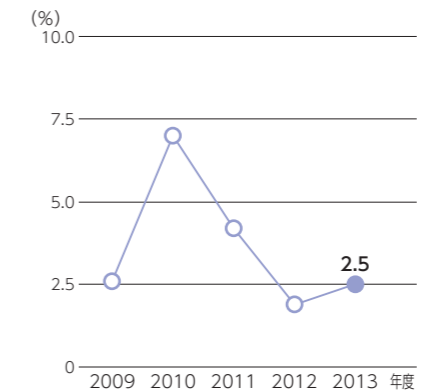
連結総資産



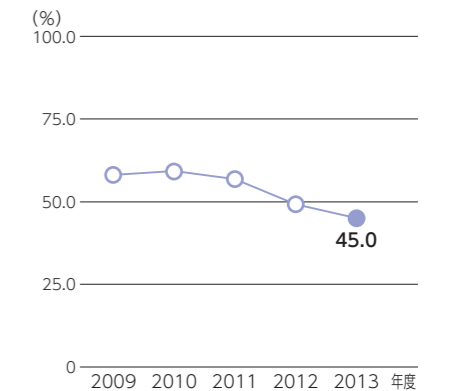
連結純資産



ROE (株主資本当期純利益率)

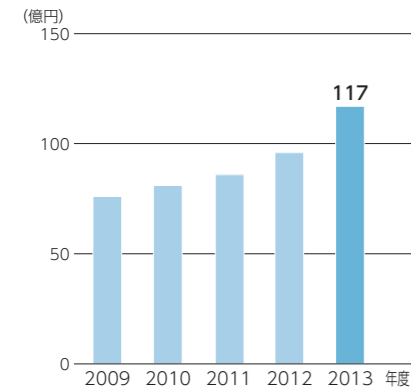


自己資本比率

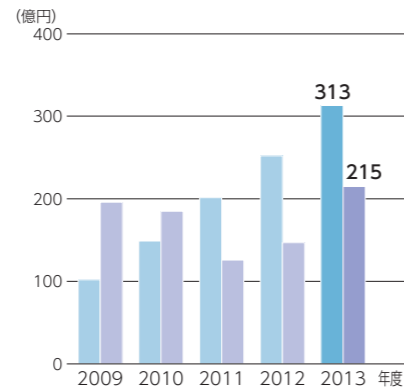


財務・非財務ハイライト

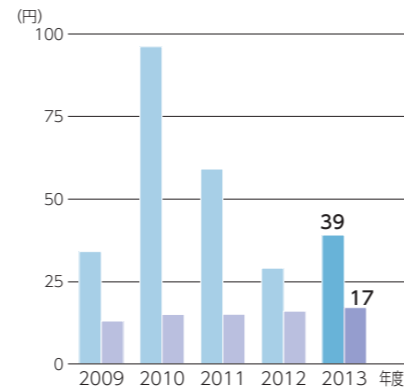
研究開発費



設備投資額 減価償却費

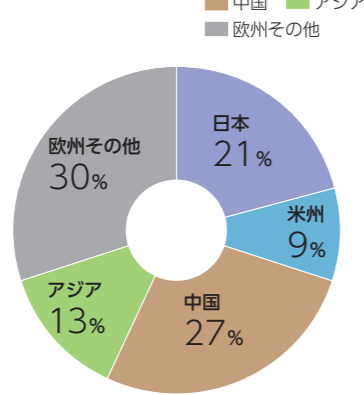


一株当たり当期純利益 一株当たり配当金



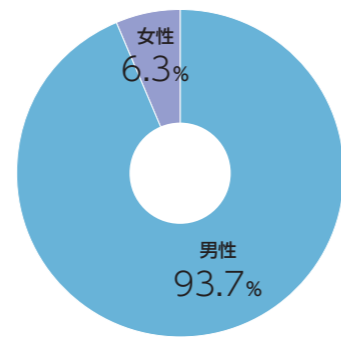
非財務ハイライト

地域別従業員割合

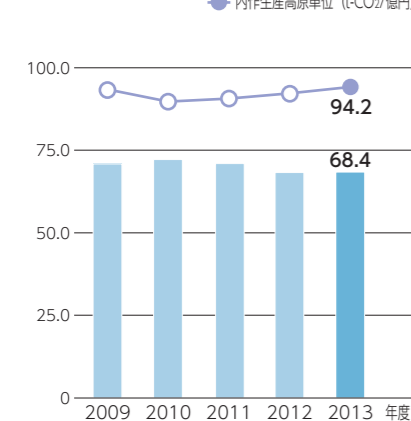


従業員数：22,546名

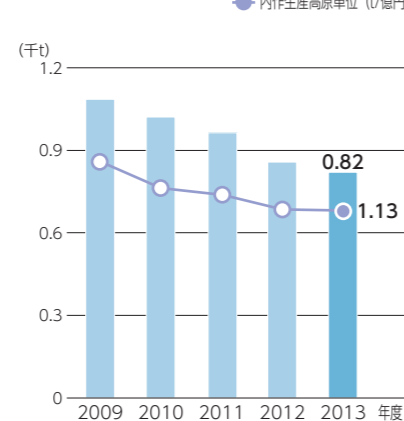
部長職 (GM) 以上の男女別割合



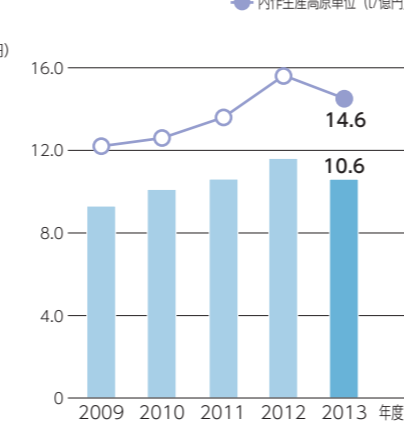
CO₂ 排出量



VOC 排出量

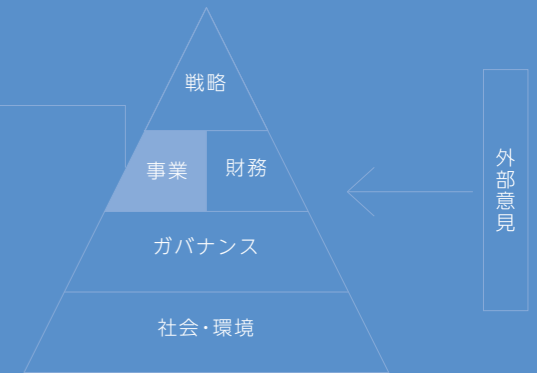


廃棄物等排出量



Operation

住友理工の事業

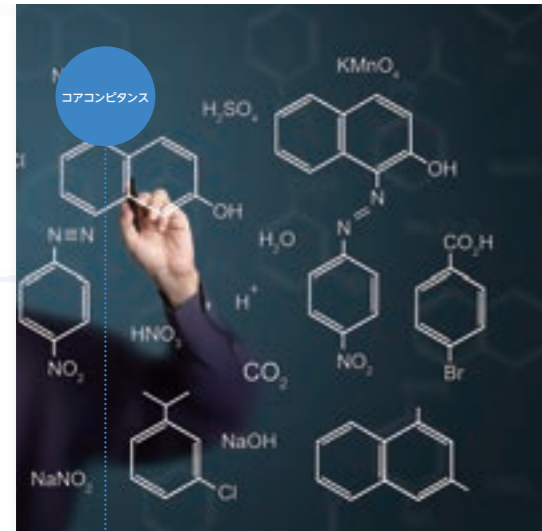


住友理工グループは、「高分子材料技術」「総合評価技術」という高い技術力で製品のトップシェアを獲得し、グローバル・メガ・サプライヤーとなるべくビジネスモデルを展開してきました。当社グループの製品の多くは、普段なかなか目にすることはありませんが、自動車・IT・産業資材の分野で陰ながら大きな存在感を示しています。既存事業の持続的な成長に取り組むとともに新事業分野への事業展開を加速する。“Global Excellent Manufacturing Company”を目指して、住友理工グループはたゆまぬ努力を続けます。

住友理工のビジネスモデル	P14
住友理工の製品群	P16
事業概況／自動車用品	
防振・ウレタン事業	P18
自動車用ホース事業	P20
事業概況／一般産業用品	
IT・エレクトロニクス事業	P22
産業資材事業	P24
研究開発、新規事業	P26

住友理工の ビジネスモデル

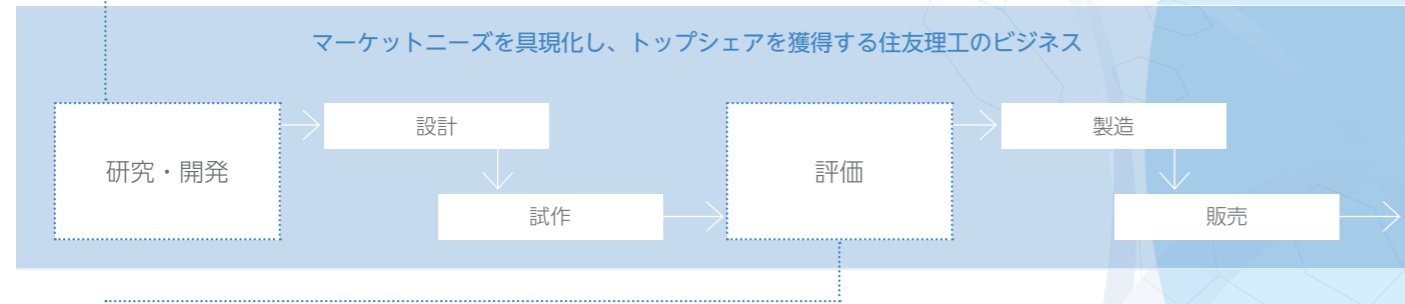
住友理工は「高分子材料技術」と「総合評価技術」をコアコンピタンスとして、マーケットニーズを具現化することで製品のトップシェアを獲得し、グローバル・メガ・サプライヤーとなるべくビジネスモデルを展開してきました。これまで培ったこれらコアコンピタンスを武器に、健康介護など新事業分野への事業展開を加速し、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指します。



高分子材料技術

住友理工は創業以来、さまざまな材料を配合して必要な性能を帯びた材料を生み出す「配合」や「合成」「改質」といった技術を駆使し、材料の高機能化への飽くなき挑戦を続けてきました。この研鑽によって生み出された「高分子材料技術」こそが、住友理工のコアコンピタンスです。

高度な性能への要求を満たすため、これら材料技術と「プロセス技術」「分析・解析・評価技術」を融合し、従来の発想にとらわれない新たな機能材料を創出することが可能です。



総合評価技術

住友理工の評価技術には大きく分けて2つのフェーズがあり、最初のフェーズとなる材料開発においては、材料構造と機能の関係を見出すことが重要です。材料構造をナノスケールや分子レベルまで分析・解析することで、新たな機能材料の創出につなげています。

さらに第2フェーズの製品開発においては、お客様のニーズを先読みするモノづくりを大前提に、図面上に表れない設計要素を導き出し、納品する部品単体ではなく、最終製品に必要とされる性能や信頼性を満たす技術が欠かせません。

このように材料から最終製品まで自社で評価・検証するこの総合評価技術が、住友理工のモノづくりを支えています。

Global Excellent Manufacturing Company



自動車用品を足がかりに、
トップシェアを獲得し、
グローバル・メガ・
サプライヤーへ

住友理工の製品群

社会のあらゆるシーンで使われている住友理工の製品。その多くは、普段なかなか目にすることはありませんが、陰で私たちの暮らしを支えています。

たとえば、移動に欠かせない自動車や、電車・新幹線など鉄道車両の台車部、日本の伝統的な木造家屋や都心部にそびえ立つ高層ビルの内部。ミクロンレベルの精度が要求されるプリンター・複写機の心臓部から巨大な橋の橋脚まで——当社製品の活躍の場は大きく広がっています。

住友理工は、創業以来培ってきた高分子材料技術とモノづくりの精神で、明日の快適を創造し続けます。

撮影協力：名古屋市科学館様
理工館3階・都市パノラマ
愛知県名古屋市中区栄二丁目
17番1号 芸術と科学の社
白川公園内
TEL: 052-201-4486



病院・介護施設
介護支援機器

オフィス・工場・学校・鉄道車両
窓用高透明省エネフィルム

印刷機

感光性水現像フレキソ版

橋・高速道路・鉄道高架

都市生活を支える橋や高速道路、鉄道網などのインフラ。これらを地震の脅威から守るのが、住友理工の橋梁用免震ゴム支承です。地震の頻発する日本のライフラインと社会基盤を維持します。

新幹線・電車

毎日何百万もの人々を運ぶ電車や新幹線。軌道からの振動を大幅に低減する住友理工の鉄道車両用防振ゴムは、新幹線などの台車部分に取り付けられ、国内トップシェア※を誇っています。

木造住宅・高層ビル

人々が安心して暮らし、学び、働けるのは安全な家屋や建物があるところ。住友理工の制震デバイスは建物の揺れを吸収し、揺れとともに「もしも」の不安を軽減します。

自動車

最も身近な移動手段である自動車。ドライバーと同乗者の「安心」「安全」はもちろん、さらなる「快適」の提供を目指すのが住友理工の自動車用品です。世界シェアトップ※の防振ゴムや国内シェアトップ※のホース、エンジンカバーやシートといった高い品質の制震音品・内装品は、振動を低減し、静粛性を高め、一段上の乗り心地を実現しています。



プリンター・複写機

IT化の進む現代でビジネスや教育に欠かせない情報通信機器。プリンターや複写機の心臓部には、画質を大きく左右する住友理工の重要機能部品が詰まっています。



重機

都市の創造や再生を担う建設・土木機械。住友理工の高圧ホースは、建設現場で活躍するショベルカーや、資源掘削（マイニング）用の超大型油圧ショベルカーなどに使われ、高い耐久性を実現しています。



※当社調べ

自動車用品 防振・ウレタン事業

エンジンや路面から伝わる振動を吸収し、快適性と操縦安定性の両立を確保する防振ゴム。振動を吸収し、万が一の衝突の安全にも寄与する内装品や快適性を向上させる制遮音品など、住友理工の防振・ウレタン事業は多様な技術を生かし、安全で快適なドライビングシーンを演出します。

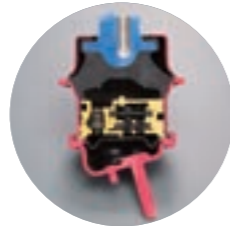
防振ゴム

エンジンマウント



材料開発技術から生み出された耐熱ゴムの使用により従来の2倍の耐熱性を確保、長期信頼性に貢献します。

液体封入式エンジンマウント



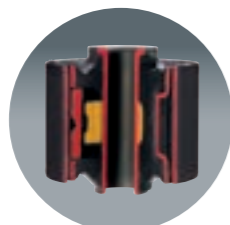
液体が封入され適切にチューニングされたエンジンマウントはエンジンからの複数の振動を低減し、車の快適性と操縦安定性の両立に貢献します。

シャシー部品



ゴム・金属・樹脂・ウレタン、それぞれの特長を生かした最適設計により、車の操縦安定性や乗り心地に貢献します。

液体封入式サスペンションブッシュ



ゴムブッシュの内部に液体が封入され、大きな減衰力と最適化されたばね定数により、乗り心地と操縦安定性の両立に貢献します。

高耐久ゴムブッシュ



従来比2倍の耐久性を有するゴム材料の開発により、ハーシュネスの向上や製品の小型化実現に貢献します。

電気式アクティブ・コントロール・マウント (E-ACM) バイブレーション・キャンセレーション・システム (VCS)



エンジン振動を打ち消すように内蔵のアクチュエーターを通じてアクティブにマウント本体のばね定数を変化させ、振動を低減するE-ACMやアクティブに振動低減を狙うVCS。

制遮音品 内装品

定在波スパーサー



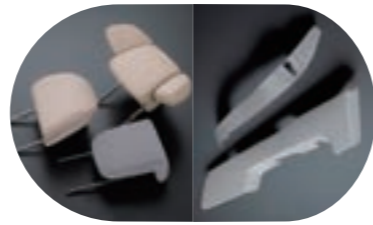
エンジン本体と周辺機器との隙間で発生するこもり音を低減するために、空間を埋める商品です。モールド成形技術により、複雑な形状へもフィットさせることができます。

エンジンカバー



エンジン上部に取り付けて、エンジンからの騒音を低減します。耐熱性と難燃性に優れた材料の使用により、高温部位での使用も可能にしています。また、カバーのデザイン性に配慮するなど、エンジンルーム内の見栄えの向上にも貢献しています。

ヘッドレスト/アームレスト



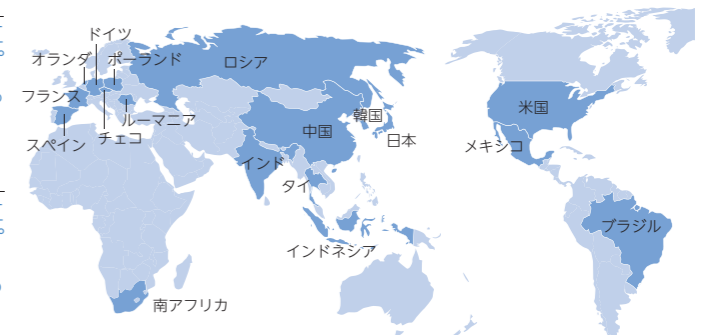
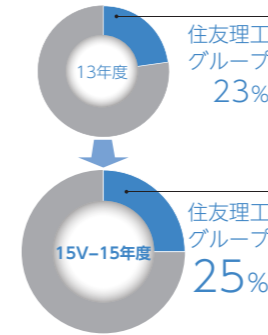
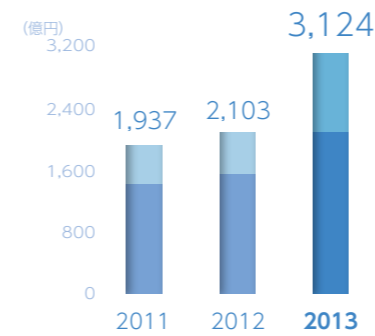
「ヘッドレスト」は、いざというときに衝撃を低減する低反発ウレタンを採用しています。また、「アームレスト」も乗員が安全・快適に過ごすための内装部品で、乗員の安全を守るための衝撃吸収構造を採用しています。これらの内装品で、安全・快適な車内空間を提供します。

売上高

グローバルシェア (当社推定)

生産地域

■ 自動車用品の売上高
■ 防振・ウレタン事業の売上高



事業の概況

防振・ウレタン事業は、自動車用防振ゴムと内装・制遮音品を主要製品とし、自動車メーカーとの太いパイプと、営業から設計・製造・品質保証までの一貫したサービスと高い品質の製品を提供する強固な組織体制を強みとしています。また、自動車の快適性を測るNVH性能を評価できる各種評価設備を有しており、この評価・解析技術により生み出される自動車用防振ゴムは世界トップのシェアを誇っています。

2013年度の売上高は、M&Aによる増加分のほか、国内では2014年4月の消費増税前の駆け込み需要、また海外では北米の景気回復による需要増、中国における日系自動車メーカーの生産回復などが影響し、2012年度から約35%の増加となりました。

今後の展望

中国・インド・東欧など新興市場が拡大し、自動車の生産台数は2020年には1億台を超えると考えられています。防振・ウレタン事業はこれらに対応するため、メキシコ・ブラジル・インド・インドネシア・中国といった成長市場における拠点拡充を図っています。2013年度には欧州に広く生産拠点を有し、欧州自動車メーカーへの販路も持つドイツの自動車用防振ゴムメーカー・Anvis社、南米・ブラジルのProdulflex MG社を買収。日系自動車メーカーだけでなく、欧州系自動車メーカーへの販路も確保しました。さらに、北米自動車メーカーにおける取引拡大、また中国ローカルメーカーへの販路拡大など、積極的な海外展開により、グローバル・メガ・サプライヤーとしての一角を担います。

技術面からは、資源・エネルギーの高騰や環境意識の高まりから環境対応車が市場を牽引することが考えられます。これに対応し、防振事業では、環境対応エンジンに向けたダウンサイジングや、ハイブリッド/プラグイン・ハイブリッドカーに向けた新技術品の開発、ウレタン事業では吸音性と放熱性を持つ発泡ウレタン材 (MIF) の活用など、軽量・小型化を可能とする材料の開発を加速化しています。

市場の拡大と技術開発を基盤とし、防振・ウレタン事業では2014年度は前年度比11%の売上高増加を見込んでいます。

TOPICS

現地技術サポート体制の整備

自動車用防振ゴムの開発に重要な、走行時の騒音を測定できる「半無響室」を設置した開発拠点が2014年度末に新たに中国のTRTCで本格稼働します。これは自動車メーカーが進める現地開発の動きに対応したもので、この稼働により日本・アメリカ・欧州・中国・アジア(タイ)で開発から量産までの現地技術サポート体制が整います。住友理工のグローバル展開を積極的に進めることで、全世界に最高品質の製品を供給できるグローバル・メガ・サプライヤーに成長します。

用語解説

NVH

Noise (騒音)、Vibration (振動)、Harshness (ゴツゴツと感じる乗り心地)。自動車を走行させた場合のエンジン、ブレーキ、道路の凹凸などによって引き起こされる不快な騒音、振動、乗り心地を指します。一般に防振ゴムで改善しようとする操縦性、安定性の向上と背反関係にあり、両立は難しいとされます。

発泡ウレタン材

柔軟性のある軽量の機能材料で、2液の反応により発泡・硬化します。主にクッション性や吸音性を求める部分に使用され、その弾力により衝撃吸収も可能です。形状追随性も良いため、内装やエンジン周りに設定することで快適性・安全性・静粛性の向上に寄与します。

自動車用品 自動車用ホース事業

高分子材料技術をはじめとする多様な技術を生かした住友理工の自動車用ホース。振動衝撃吸収、燃料低透過、軽量化などの設計で、高品質な製品を世界に送り出し、安全かつ快適、さらには環境に優しい車づくりをサポートしています。

自動車用ホース

燃料系ホース



燃料に関する各種配管に使用されるホース。高分子材料技術を応用した低透過対応燃料ホースは、ガソリン蒸散規制強化に対応しています。

フィルターホース



給油口と燃料タンクを接合するホース。高分子材料技術と、高度な多層技術を投入した製品で、世界最高レベルのガソリン蒸散規制に対応しています。

エア系ホース



高分子材料技術により耐熱性に優れた材料を開発。超高温のターボチャージャーに付属する耐熱ターボエアホースなどを提供しています。

水系ホース



ラジエーターホースやヒーターホースなどの水系ホース。高分子材料技術を使い、耐熱性が非常に高い点が特長です。

オイルホース



温度や圧力等、条件に応じた材料配合と構造設計による油圧用のホース。パワーステアリングなどのオイル循環回路に使用されています。

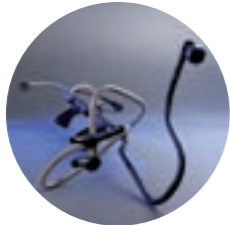
エアコンホース



カーエアコンの冷媒循環回路に使用されているホース。柔軟性の高いホースの両端にアルミ金具を取り付ける高度な技術が活かされています。

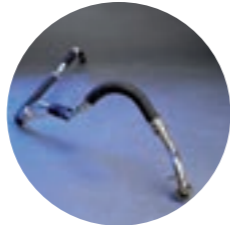
モジュール品

燃料パイプ



欧州の客先規格に対応した燃料透過性の低い樹脂チューブ。欧州、南米地域で展開しており、周辺部品を取り込んだモジュール品での各種性能評価および生産供給が可能です。

パワーステアリングホース



欧州の客先規格に対応した冷媒透過性の低い高圧の加締めホース。金属パイプおよび周辺部品を取り込んだモジュール品での各種性能評価および生産供給が可能です。

カーボンキャニスター



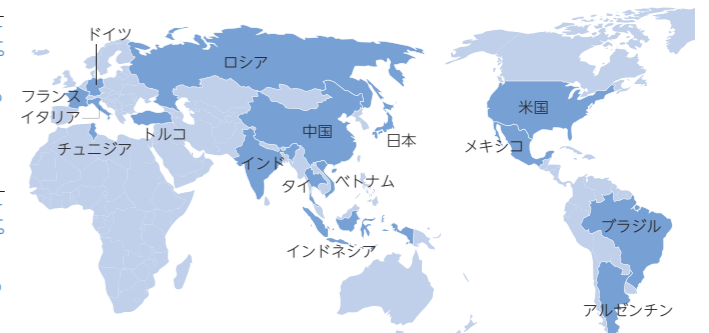
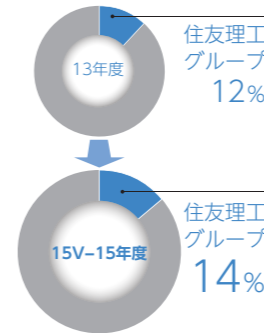
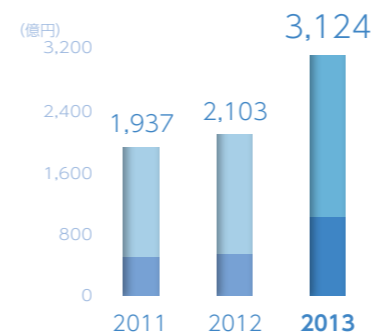
欧州、南米の環境規制に対応したキャニスター。欧州、南米地域で展開中で、燃料チューブと組み合わせたモジュール品での各種性能評価および生産供給が可能です。

売上高

グローバルシェア（当社推定）

生産地域

■ 自動車用品の売上高
■ 自動車用ホース事業の売上高



事業の概況

自動車用ホース事業は、自動車で使われる燃料系ホースや水系ホースなどを主要製品とし、ゴム・樹脂ホースの材料配合の高機能開発技術を強みとしています。特に燃料用・水系・エアコンディショニングホースは国内トップシェア、また自動車用ホースの市場では世界第3位のシェアを誇ります。

2013年度の売上高は、M&Aの増加分のほか、国内の消費増税前の需要の増加、また北米での景気回復および中国・南アジアでの堅調な自動車需要の伸びにより、2012年度から約86%の増加となりました。

今後の展望

世界の自動車販売台数は、中国をはじめとする新興国の大幅な増加と北米・欧州の経済危機からの回復が進展し、2020年には1億台を突破すると予想されています。グローバルでの市場拡大に対応するため、2013年度には高い技術力と欧州・南米に販路を持つDYTECH社を買収し、市場におけるシェアはトップに並ぶものとなりました。住友理工の強みである材料配合による高機能開発技術とDYTECH社の強みであるモジュール技術とのシナジー効果を生かし、日系・非日系を問わず自動車メーカーのニーズに対応した製品の開発と地産地消によるスピーディーなグローバル供給体制の構築を進めています。また、M&Aにより材料調達におけるスケールメリットの追求と現地化を進めることで、コスト低減を図り、グローバル市場での競争力を高め、2020年にはグローバル・メガ・サプライヤーを目指します。

さらに、住友理工では排ガス・燃費規制などに対応した環境対応技術の開発を早くから進めてきました。これら独自の技術を展開することで、規制が強化されている新興国・欧州などでの販路を確保していきます。

自動車用ホース事業では、M&Aによる事業基盤の強化を軸に、2014年度は前年度比3%の売上高増加を見込んでいます。

用語解説

モジュール技術

機能単位や周辺部品を含めた構成単位で生産し、自動車メーカーに納入するのがモジュール化です。モジュール化により開発リードタイムの短縮、コストダウン、軽量化等の幅広い効果が期待されます。モジュールを構成する部品数はこれまでの納入部品数より多くなるため、高度な設計開発力、生産技術力が必要となります。

排ガス・燃費規制

排ガス規制は自動車の排ガスに含まれる有害物質（一酸化炭素や窒素酸化物、炭化水素、粒子状物質(PM)等）の規制を指しますが、最近ではガソリン自体の蒸散規制も強化が進んでいます。燃費規制は自動車からのCO₂排出量を削減し、地球温暖化対策を促進します。北米、欧州、日本で先行して強化が進んでいますが、最近では中国等の新興国でも規制が強化されてきています。

TOPICS

新興国への進出

四輪車・二輪車の市場拡大が続くアジアでの製品供給を加速するため、2012年に生産を開始したインドネシアに続き、ベトナムでも2013年より自動車用ホースの量産出荷を開始しました。アジアをはじめとする新興国での市場獲得は自動車用ホース事業において重要な戦略です。現在、この2拠点のほか中国・インド・メキシコ・トルコなどで生産拡大を進め、成長市場での事業基盤を強固なものにしています。



Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd. (TRHV)

一般産業用品 IT・エレクトロニクス事業

プリンターや複写機の画質を大きく左右する住友理工の高機能部品。お取引先様の機種製品ニーズに応じ開発・製造し、異種材料複合化技術や高精度加工技術により産み出された製品が、プリンターや複写機の高画質化に寄与しています。また、精密ゴム・樹脂の設計開発によりワイヤーハーネス用防水シール材、車載電子機器用防振ゴムを展開しています。

事務機器用品

帯電ロール



感光ドラムの表面を均一に帯電させるゴムロールで、画質を大きく左右する高機能部品です。当社が世界で初めて開発・製品化しました。

クリーニングブレード



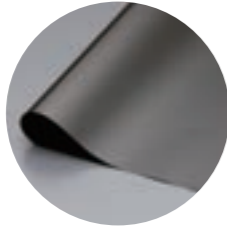
感光ドラム上に残ったトナーを除去する部品です。金属とウレタンという異種材料を成形と同時に接着し、ミクロン単位の高精度で加工する技術は、当社独自の開発によるものです。

現像ロール



ミクロンオーダーのトナー粒子を均一に帯電させ、感光ドラムへ供給するための部品です。高度な電気特性制御・高寸法精度・高耐久性を可能としました。

中間転写ベルト



4色のトナーを重ね合わせてフルカラー画像を形成する重要機能部品です。シームレスで、製品全面にわたる均一な電気特性と高耐久性を実現しました。

給紙・搬送ロール



用紙を一枚ずつ正確に運ぶロールです。独自のウレタン配合技術と表面意匠成形技術により、あらゆる用紙の紙粉付着を防止し、安定した用紙搬送を実現しています。

スポンジロール

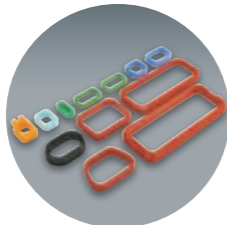


トナーを均一に供給および除去する(掻取る)スポンジロールです。スポンジでありながら、高寸法精度かつ、高耐久化のための表面意匠も可能な加工技術で差別化しています。

シール材

精密防振ゴム

コネクタシール



ワイヤーハーネスをつなぐコネクタを防水するための部品です。精密金型設計技術と液状シリコン成形技術でバリゼロ、ロスゼロ、インライン検査により全数保証を実現しています。

ワイヤーシール



コネクタ内において個々の電線を防水するための部品です。プレスにロボットを配置し材料供給から検査、梱包まで一貫して無人で行う独自システムで生産しています。

小型オイルダンパー

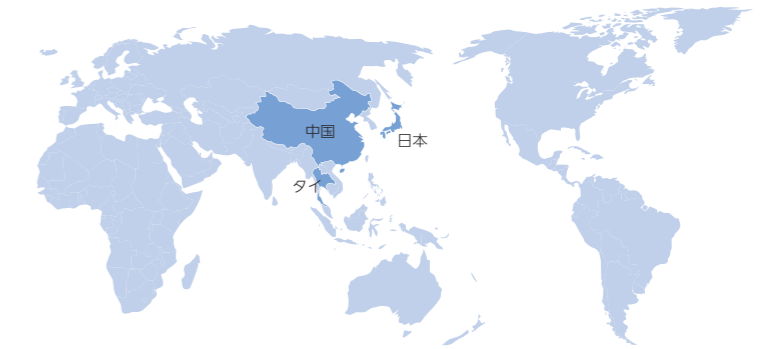
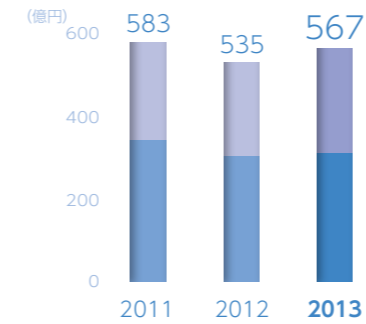


走行中のCDの音飛びやDVDナビの画面停止を防止する高減衰液封式ダンパー。1/10ミリ単位での緻密な成形を可能とし、ニーズの多様化・高度化にお応えしています。

売上高

生産地域

■ 一般産業用品の売上高
■ IT・エレクトロニクス事業の売上高



事業の概況

IT・エレクトロニクス事業本部は、プリンター・複写機など事務機器用の高機能部品を扱う化成産品事業のほか、自動車用ワイヤーハーネスで使われるシール材、車載オーディオ機器に使われる精密防振ゴムなどを扱っています。特に事務機器用機能部品である帯電ロール、現像ロール、クリーニングブレードはグローバルで高いシェアを占めています。

2013年度のIT・エレクトロニクス事業本部の売上高は2012年度から約3%の増加となりました。

今後の展望

化成産品事業

事務機器市場は年率数%で成長することが見込まれています。先進国ではペーパーレス・タブレット化によりプリンターでのオフィス印刷量は減少するものの、新興国では依然増加の傾向にあります。また、新興国では機能を絞った廉価・モノクロ機が主流となっています。化成産品事業ではこの現状に対応するため、国内拠点集約によるコスト圧縮を進めており、2013年度にはその効果が業績に寄与しています。また、タイの製造・販売子会社TCPが稼働を開始し、中国・東南アジアの顧客生産拠点への供給体制を構築、新興国市場へ積極的な参入を図っています。

シール材・精密防振ゴム事業

ワイヤーハーネス用シール材は環境対策(ハイブリット車、アイドリングストップ)、安全性向上(エアバック、ブレーキアシスト)に伴う制御機器の増加により、自動車の台数以上に需要が増加すると期待されています。住友理工では海外対応を進める客先のニーズに対応するため、2013年度に主要な顧客の生産拠点があるタイ・中国にワイヤーハーネス用シール材等小型精密ゴム部品の専用拠点を設立。グローバルでの供給体制を拡充するとともにグローバルでの拡販を進めていきます。また、シリコンゴムを使用した精密成形品の開発により、成長市場である医療・ICT・インフラ分野への参入、シール材の周辺機器への展開も積極的に行ってまいります。

2事業ともに効率化のための拠点集約と新興国を中心とした事業展開を積極的に行っており、IT・エレクトロニクス事業として2014年度は前年度比4%の売上高増加を見込んでいます。

用語解説

トナー

電子写真方式のプリンター・複写機で使われる「インク」に相当する5ミクロン前後の微細な樹脂性の粉体で、通常、シアン・マゼンタ・イエロー・ブラックの4色が用いられます。そのトナーを制御する機能部品は静電気をを使って画像形成するための高度な電気特性制御技術と、高寸法精度の製造技術がプリンター・複写機には必要とされます。

ワイヤーハーネス用シール材

自動車の血管ともいえるワイヤーハーネスは自動車の電子機器をつなぐ電気配線です。信号伝達に異常が発生しないように、車室外にある配線のコネクタ部には防水用シール材が用いられており、普通乗用車1台に500個以上使用されています。

TOPICS

初の海外生産拠点稼働

住友理工は成長市場であるアジア地域での市場獲得を重要な経営戦略と位置付けています。化成産品事業では、初の海外生産拠点TCPを2012年に設立し、2013年度より稼働を開始しました。顧客である事務機器メーカーでは市場拡大を見込んで、中国や東南アジア諸国に生産拠点を新設する動きが広がっており、サプライヤーとしてこの動きに迅速に対応したものです。また、シール材・精密防振ゴム事業も、タイのTERに委託していた生産を移管するため新たな拠点としてTSTを2013年9月に設立。アジアでの積極的な事業展開を行っています。



Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (TCP)

一般産業用品 産業資材事業

建設機械、プラント、工事現場等で活躍する各種産業用ホース、鉄道車両の台車部分に使用されている鉄道車両用防振ゴムなど、住友理工の製品は産業の基盤づくりや公共交通の発展に貢献しています。また、戸建住宅や高層ビル・マンションの制震装置など、住宅・建築分野でも独自の技術力を発揮しています。

建設・土木機械分野

油圧ホース



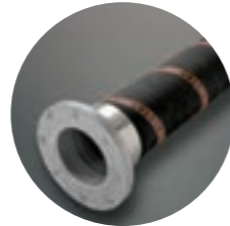
ゴムとワイヤーを何層にも重ねて強度を高め、高い耐久性が特長の油圧ホース。主にショベルカーなどの建設機械やフォークリフトなどに使用されています。

油圧ホース(モジュール品)



ホースとパイプ付き継ぎ手のモジュール化により、機内配管の低コスト化・省スペース化を実現させ、品質と信頼性の向上に貢献しています。

搬送用ホース



材料開発技術による特殊なゴム材料を採用し、ホース内部の耐摩耗性の向上・高耐久化を実現した搬送用のホース。コンクリートなどを運ぶ搬用ホースとして使用されます。

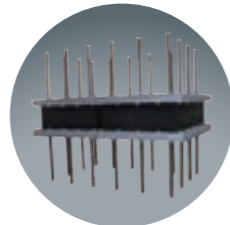
インフラ分野

鉄道車両用防振ゴム



新幹線の台車部分に取り付けられ、路面からの振動を大幅に軽減。新幹線だけではなく、国内のほとんどの鉄道車両、さらに海外の鉄道車両にも採用されています。

橋梁用免震ゴム支承



地震などの脅威から高速道路や橋梁などのインフラを守る免震デバイス。地震時に慣性力を低減させる効果を持ち、橋梁の耐震性能の向上を図ります。

CGゴムカップリング



産業用防振ゴムは、建設・工作・空調機械や船舶などさまざまな分野に採用されています。長年にわたって培ってきた豊富な経験と技術によって、振動低減や騒音防止などのニーズに貢献しています。

建築・住環境分野

TRCダンパー(木造戸建住宅向け)



新築および既築木造住宅において、地震時の住宅の損傷を低減する制震装置。地震エネルギーを熱エネルギーに瞬時に変換させて揺れを低減させます。

TRCダンパー(オフィスビル・マンション向け)



特殊粘弾性ゴムを使用したオフィスビルやマンションなど高層ビルの地震対策に有効な制震装置。薄くコンパクトな点も特長です。

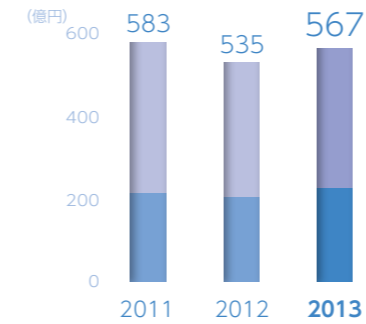
化粧型枠モールドスター



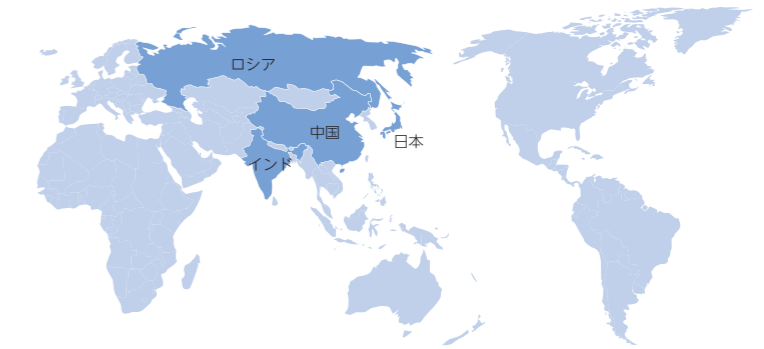
特殊樹脂を使った建物外壁の化粧型枠。コンクリートの造形性を生かした工法によりさまざまな表情の壁面を作り出すことで美しい景観の創造を手助けします。

売上高

■ 一般産業用品の売上高
■ 産業資材事業の売上高



生産地域



事業の概況

産業資材事業は、油圧ホースおよび搬送用ホースを扱う産業用ホース事業、鉄道車両などに使われる防振ゴムや建築・住宅・橋梁分野での地震対策用デバイスを扱う化工品事業の2事業部体制となっており、国内外で一貫生産・納入可能な油圧ホースや国内トップシェアである鉄道車両用防振ゴムなどを強みとしています。

国内における震災復興、新興国でのインフラ需要を受け、2013年度の売上高は2012年度から約9%の増加となりました。

今後の展望

産業用ホース事業

産業用ホース事業を取り巻く環境は、国内では震災復興や東京オリンピック、リニア新幹線の開通などインフラ需要の高まりが期待され、また海外では、新興国を中心にインフラの整備が進むことで、グローバルでの需要の拡大が想定されます。これを受け国内外での生産・調達の効率化、供給能力の拡大を図っており、2014年10月には国内新拠点のTRI京都が稼働し、また、海外では中国に加え、新たにインド・ロシアでの操業が始まっています。グローバルで事業基盤を強化し、設計および製造方法の革新を進めることで、コスト競争力を高めます。

化工品事業

化工品事業の中核をなすのが鉄道車両用防振ゴムです。環境保護の視点などから世界的に鉄道への注目が高まっており、国内でトップシェアを誇る鉄道車両用防振ゴムのシェア拡大への好機と考えられます。特に欧州では買収先のAnvis社とのシナジー効果を生かし、両社協働での欧州系鉄道車両メーカーへの本格参入を推進しています。

国内では住宅のリフォーム需要が増加、また耐震診断義務化によりビルの耐震化需要が増えると考えられ、住宅・オフィスビル・マンション向けの制震デバイス「TRCダンパー」の販売拡大に注力します。

2事業ともに国内外での今後のインフラ需要の増加に対する事業基盤の拡大を図っており、産業資材事業として2014年度は前年度比16%の売上高増加を見込んでいます。

TOPICS

TRI京都の設立

住友理工は国内のインフラ需要の高まりから産業用ホースの需要増加を見込み、国内の生産拠点を京都府綾部市の新会社、TRI京都に集約し、生産能力の拡大を図ります。TRI京都ではホースの生産単長を従来の3倍にする新製法を導入するほか、工程の大幅短縮を実現し、低コストかつ高品質な製品の供給体制を強化。市場シェアの拡大を狙うとともに、TRI京都をマザー工場として中国・インドへ新製法を展開していきます。



株式会社TRI京都

用語解説

搬送用ホース

コンクリートや油などを搬送するホースを総称して搬送用ホースと呼んでいます。建築・土木現場での生コン打設、土砂の運搬から、発電所・製鉄プラントでの各種流体搬送まで幅広い分野で使用されています。また独自の成形技術、配合技術により、客先ニーズに即した特殊用途にも柔軟に対応でき、地下開発工事で使用する生コンシュート用ホースや原油タンク洗浄用ホースをはじめ、全国のインフラ整備事業で活躍しています。

制震

戸建住宅の地震対策のコンセプトは、大別して3種類(耐震・制震・免震)に分かれます。それぞれにメリットのあるなか、推奨されるのが「制震」です。「制震」は、壁に入った地震エネルギーを「吸収」して揺れを抑え、建築コストに対して安価に建物の安全性を高める新技術です。

研究開発 新規事業

住友理工では新事業・新技術開発に向けた取り組みを積極的に推進しています。2008年7月には新たな研究開発拠点となる技術研究所「テクノピア」を設立。また、新規事業の早期創出を推進する体制を整え、社会に役立つモノづくり企業としてさらなる成長・発展を目指しています。

研究開発



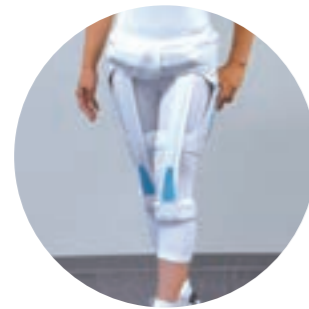
SRソフトビジョン

SRソフトビジョンはスマートラバー(SR)センサ技術を使った体圧計測機器です。体圧分布の可視化を実現し、車椅子のシーティングや、リハビリ支援、寝たきりの方への床ずれ予防等として使用されています。



アクティブマットレス

エアマットレスにSRセンサを内蔵して利用者の姿勢をモニタリングし、自動的に体圧分散を行うことで快適な状態を提供するマットレスです。介護現場において2~3時間毎に必要なとされる体位変換作業の軽減につながります。



歩行アシストスーツ

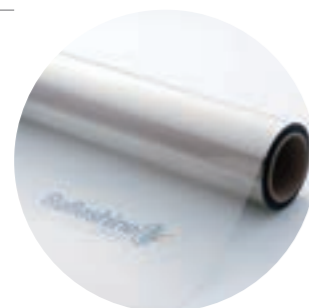
歩行アシストスーツは、歩行動作をSRセンサで検知し、モーターで脚振りの動きを補助する、足腰の運動機能が低下した高齢者向けの歩行支援製品です。骨格を持たない柔軟な構造で、着衣の下に装着し日常生活でスマートに使えます。



スマートラバースピーカー

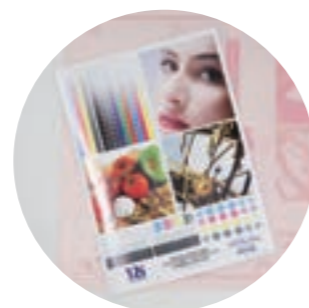
スマートラバースピーカーは、世界で初めて開発した音波の発生部分にゴムのみを使用したオールゴムのスピーカーです。一般的な導電型よりも薄型・軽量化したほか、従来の軽量型スピーカーと比べて低周波の音域でもクリアな音を実現しました。

新規事業



リフレシャイン

従来にない、夏の日射熱流入抑制に加え冬の室内熱流出も抑える機能を高透明で実用化した、窓用省エネフィルム。通年で省エネ・室内環境改善ができ、温室効果ガスであるCO₂の排出削減にもつながる「環境にやさしい」商品です。



AquaGreen

フレキシ印刷に使用される水現像フレキシ版です。高分子材料技術を応用したフラット・トップ・ドットによる高解像度・溶剤フリー・短時間製版が特長です。また、製版工程の廃液レスシステムも提供しています。

住友理工ではコア技術である高分子材料技術と総合評価技術をベースに「自動車」「ICT」「インフラ」「住環境」「医療・介護・健康」「資源・環境・エネルギー」の成長市場へ事業展開を図っています。この事業展開の要となるのが研究開発本部とフレキシ事業室・リフレシャイン事業室を擁する新規事業部門になります。

研究開発本部

研究開発本部では住友理工のコア技術を進化させる材料技術研究所と、将来を担う新製品を開発する新事業開発研究所の2研究所があります。材料技術研究所は「材料技術」を核とし、「分析・解析・評価技術」「加工技術」を開発し、住友理工のコア技術として育てています。また、事業のグローバル展開に合わせ、材料技術研究所、ドイツのAnvis社、アメリカのTCUに拠点を置き、グローバルR&D体制を強化。世界規模のR&Dネットワークを構築しています。新事業開発研究所では、ゴムの柔軟性と導電性を両立した「スマートラバー (SR)」を中心に製品開発を行っています。2013年1月にはこれまで難しかった体圧分布を簡単に測定できる「SRソフトビジョン」を上市。車イス生活を快適に送るための適切なシーティング測定や寝たきりの方の床ずれ予防ツールとしてなど、介護現場での活躍が見込まれています。

新規事業部門

フレキシ事業室では、フレキシ印刷の製版工程で溶剤の代わりに水を使うことで環境負荷を低減できる水現像版「AquaGreen」を独自に開発しました。これまで環境負荷が高い有機溶剤を使った手法（溶剤現像版）が主流であり、環境配慮の観点から、こうした溶剤を使わない手法（水現像版）は高い評価を受けています。今後フレキシ版の国内展開を本格化させるとともに、製版システムを含めた環境ソリューション事業への参画も視野に入れていきます。また、窓ガラスの内側に貼り付けるだけで省エネ対策につながる高機能透明フィルム「リフレシャイン」を主に扱うリフレシャイン事業室は、建材メーカーとの協働を視野に入れ、製品販売の拡大を狙います。

TOPICS

SRソフトビジョン「数値版」「無線版

2013年1月にSRソフトビジョン「分布版」を上市し、多くの医療・介護現場でご利用いただいています。さらに、利用されている現場においてニーズを聞き取り、より高度で利便性の高い商品のラインナップとして2013年11月には検知圧力を数値化する機能などを付加した「数値版」、2014年3月にはタブレットやスマートフォンなどのモバイル機器と無線連動が可能となった「無線版」を発売しました。これらは医療、介護施設をはじめさまざまな場所で好評を博しています。

TOPICS

AquaGreen

フレキシ版は紫外線リソグラフィで製版をするゴム凸版です。この樹脂を除去するのに有機溶剤を使いますが、AquaGreenは有機溶剤を使わないフレキシ版です。住友理工独自の高分子材料技術を活用し、製版一工程でフラット・トップ・ドットを形成でき、高画質印刷が可能。また、有機溶剤を用いた製版に比べ乾燥時間が短いうえに、溶剤自体を使用しないため、環境負荷を低く抑えることができます。このような特性から、現在主流のオフセット印刷やグラビア印刷と比較し、需要の拡大が見込まれています。

用語解説



スマートラバー(SR)センサ

圧力の「見える化」を実現したSRセンサ。センサには柔軟性と導電性を両立したゴム電極材料が使用されゴム特有のやわらかく、また丈夫で断線しにくい特長を持ちます。ゴムの一体成形により低コストを実現すると同時に、多点計測により正確な圧力の検知、分布計測が可能です。

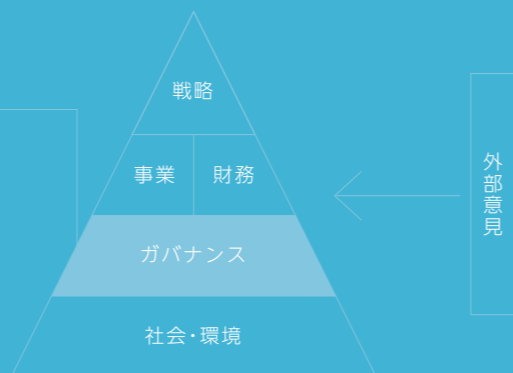
フレキシ印刷

柔軟(フレキシブル)な弾性のある版を使用した凸版印刷方式で、フレキシ版へのインキ転移には、細かいメッシュの金属彫刻ロール(アニロックスロール)を使用します。主に水性インキとUVインキを使用、フレキシ印刷が環境に優しいゆえんです。高画質化(網点品質の向上)により、ラベル、軟包装パッケージ印刷に活用され始めています。



Governance

ガバナンス



取締役・監査役・執行役員一覧 P29

コーポレート・ガバナンス P32

住友理工グループはステークホルダーの皆さまの期待に応える経営を行うため、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。取締役会の機能強化や社外役員の拡充により、意思決定の質・スピードを向上させ、監視監督機能を高める。グローバル化と業容の拡大が進む状況下、企業価値の向上を目指し、“Global Excellent Manufacturing Company”となるべく、住友理工グループは最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築・運用に取り組めます。

Governance

取締役・監査役・執行役員一覧

-取締役・監査役-

代表取締役



社長
西村 義明
(1948年3月13日生)

1972年 住友電気工業(株) 入社
1995年 同経理部長
2001年 同取締役、人事部長
2003年 同常務取締役
2007年 同代表取締役、専務取締役
2008年 当社代表取締役(現)、同執行役員副社長
2009年 同社長、CSR委員会委員長(現)



執行役員副社長
尾崎 俊彦
(1952年2月12日生)

1975年 住友電気工業(株) 入社
1999年 同東京経理部長
2001年 当社経理部長
2003年 同取締役
2005年 同執行役員、経営企画室長
2006年 同常務執行役員
2008年 同専務執行役員、同リスク管理委員会委員長(現)
2012年 同執行役員副社長、同コンプライアンス委員会委員長(現)
2014年 同代表取締役(現)



執行役員副社長
渡辺 満
(1951年12月21日生)

1977年 当社入社
1996年 同自動車用防振事業部技術本部第二技術部長
2001年 同自動車ホース事業部ホース技術本部副部長
2006年 同執行役員
2007年 同防振事業部長
2009年 同取締役
同常務執行役員
2012年 同専務執行役員、同防振・ウレタン事業本部長(現)
2014年 同代表取締役、同執行役員副社長、同災害対策委員会委員長(現)

取締役



専務執行役員
松井 徹
(1954年6月20日生)

1979年 当社入社
1999年 同自動車技術統括本部防振技術本部第2技術部長
2001年 同防振事業部防振技術本部長
2004年 同取締役、防振事業部長
2005年 同執行役員
2007年 DTR Tennessee, Inc. 社長
2009年 当社常務執行役員
2011年 TRI USA (現TRI America, Inc.) 社長
2013年 当社専務執行役員(現)
2014年 同グローバル自動車営業本部長、同取締役、同ダイバーシティ委員会委員長(現)



専務執行役員
柴田 雅裕
(1952年2月4日生)

1976年 住友電気工業(株) 入社
2000年 同特性評価センター長
2006年 同プリント回路事業部長
2007年 住友電工プリントサーキット(株)社長
2008年 住友電気工業(株) 執行役員、同材料技術研究開発本部副部長、エレクトロニクス・材料研究所長
2010年 当社執行役員、材料技術研究所長
2011年 同取締役(現)、同常務執行役員
2012年 同研究開発本部長(現)
2013年 同環境委員会委員長(現)
2014年 同専務執行役員(現)



常務執行役員
金岡 克典
(1958年1月31日生)

1980年 当社入社
1999年 同自動車営業本部第1自動車営業部長
2005年 同執行役員
2006年 同自動車営業本部長
2010年 同常務執行役員(現)
2012年 同自動車用ホース事業本部長(現)
2013年 同取締役(現)



常務執行役員
立田 力三
(1956年3月27日生)

1979年 当社入社
1999年 同産業資材事業部産業用ホース技術部長
2000年 同産業資材事業部産業用ホース部長
2004年 東海橡塑(合肥)有限公司 総経理
2008年 当社執行役員、産業用ホース事業部長
2012年 同常務執行役員、産業資材事業本部長(現)
2013年 同生産統括本部長、安全衛生委員会委員長(現)
2014年 同取締役(現)



常務執行役員
大橋 武弘
(1955年9月16日生)

1986年 当社入社
1999年 同化成品事業部生産本部生産技術部長
2003年 同化成品事業部生産本部長
2007年 東海橡塑(天津)有限公司 総経理
2009年 当社執行役員
2010年 同化成品事業部長
2012年 同常務執行役員、IT・エレクトロニクス事業本部長(現)
2014年 同取締役、同サプライチェーン委員会委員長(現)

取締役・監査役・執行役員一覧

-取締役・監査役-

社外取締役



入谷 正章
(1950年1月4日生)

1976年 弁護士登録(入谷法律事務所入所)(現)
2006年 当社社外監査役
2008年 愛知県弁護士会会長
2011年 当社社外取締役(現)



花形 滋
(1950年10月31日生)

1973年 三井物産(株)入社
1989年 MITSUI MACHINERY SALES (U.K.) LTD. 社長
1996年 Subaru Italia S.p.A. 社長
1999年 三井物産(株)本店自動車第二部長
2004年 同本店機械本部副本部長
2006年 同執行役員
2007年 同自動車本部長
2009年 同常務執行役員、中部支社長
2014年 当社社外取締役(現)

常勤監査役



岡田 茂弘
(1947年9月6日生)

1970年 当社入社
1996年 同自動車用防振事業部製造本部長
2000年 同取締役
2001年 DTR Industries, Inc. 取締役社長
2003年 当社常務取締役
2005年 同常務執行役員
2006年 同専務執行役員
2011年 同常勤顧問
2012年 同常勤監査役(現)



近藤 和雄
(1949年9月1日生)

1972年 当社入社
1994年 同原価管理部長
1997年 同経理部長
2001年 同人事部長
2003年 同取締役
2005年 同執行役員
2008年 同常務執行役員
2009年 同取締役、コンプライアンス委員会委員長
2010年 同常勤監査役(現)

社外監査役



木村 壽秀
(1945年12月20日生)

1970年 住友電気工業(株)入社
1996年 同プリント回路事業部長
1999年 同取締役
2001年 同取締役支配人
2002年 同常務取締役
2003年 同エレクトロニクス事業本部長
2005年 同研究開発本部長、同代表取締役、専務取締役
2007年 同生産技術本部長
2010年 当社社外監査役(現)



増田 宏一
(1944年1月23日生)

1969年 公認会計士登録
1992年 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)代表社員
2007年 日本公認会計士協会会長
2012年 当社社外監査役(現)



長安 弘志
(1947年12月20日生)

1974年 弁護士登録(現)
1974年 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所
1984年 同パートナー
1994年 東西総合法律事務所開設(現)
2014年 当社社外監査役(現)

取締役・監査役・執行役員一覧

-執行役員-



常務執行役員

(左から) 前田 裕久、鈴木 洋治、久岡 洋一、花崎 雅彦、松岡 勉



執行役員

(後列左から) 高貝 淳、柴原 彰広、安田 日出吉、大島 司、北村 浩一、矢野 勝久、和久 伸一

(前列左から) チャールズ・ランドル・ランブレイ、菊田 現、ジュリアーノ・ズッコ、加藤 隆久、オラフ・ハーン、中山 幸紀

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

住友理工は、2015年VISIONのもと“Global Excellent Manufacturing Company”を目指して、事業のいっそうのグローバル化と業容の拡大を進めています。この状況下において企業価値の向上を図るため、経営全般のスピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性、妥当性の確保に努めています。

なお、当社は、住友電気工業株式会社の子会社であり、いわゆる上場子会社です。多くの海外拠点や多様な顧客基盤を持つ親会社を有することにより当社の海外展開や新事業進出での支援を受けることができます。親会社のグループ企業ですが、事業運営や経営判断においては一定の独立性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスの機関構成は、取締役会、監査役会および会計監査人からなります。

取締役会は、業務執行者を兼務する取締役8名と社外取締役2名の10名で構成されており、年間計画に基づき年13回開催するほか、必要に応じて臨時に開催することとしています。社外取締役は、監視機能の強化と当社経営に対し高い見識からの助言を得ることを目的として、2011年6月以降選任し、2014年6月からは2名を選任しています。

また、2005年6月に執行役員制度、2012年に事業本部制を導入し、事業本部長に投資、人事等にかかる大幅な権限委譲を行うことにより、意思決定の迅速化による機動的な業務執行体制を確立するとともに、取締役会では、議案を経営レベルの案件に限ることにより、より十分な審議を行っています。

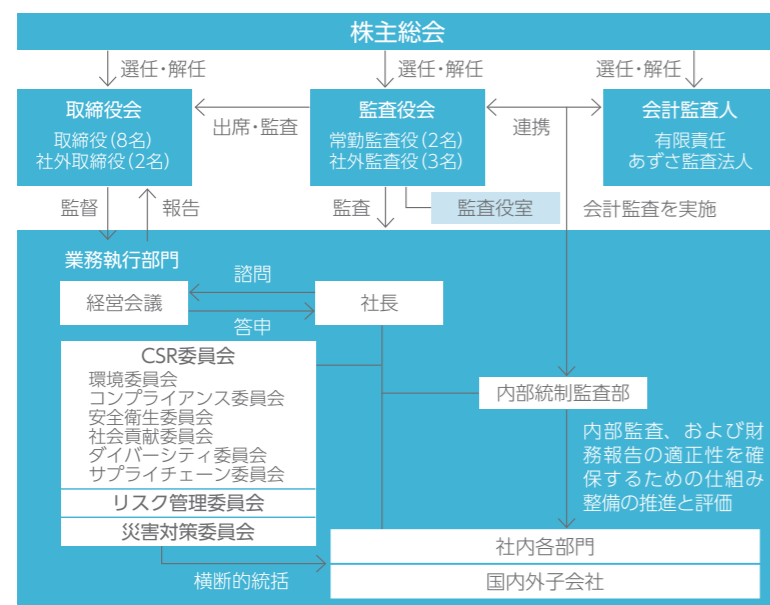
なお、社外取締役に対しては、取締役会事務局（法務部）が中心となってサポートしており、各部門と連携して経営に関する情報の提供や取締役会の議案の事前説明等を行っています。

監査役会は、当社事業に精通した常勤監査役2名と、高い独立性を有する社外監査役3名の5名で構成されており、年間計画に基づき年12回以上開催しています。また、業務執行部門

から独立した監査役室が監査役監査を補助することにより、社外監査役を含めた監査役がその職務を効果的かつ効率的に実施できる体制を整備しています。

各監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき、経営会議その他の重要な会議に出席、取締役・内部監査部門・従業員等から職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社を含めた事業所等への往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、会計監査人とは適宜情報交換を行っています。

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任しています。第三者として独立的かつ専門的な見地から、会社の財務状態がその計算書類の記載内容に適正に表示されているかどうかを監査し、監査意見を表明しています。



(2014年6月19日現在)

役員選任基準 および報酬のあり方

役員を選任基準

役員候補者は、対象者の経歴、業績、知識、経験および独立性等諸般の事情を勘案のうえ、取締役会で決定しています。なお、監査役候補者は事前に監査役会の同意を得ています。

業務執行取締役候補者は、当社の経営・事業に精通し、経営陣として職務を遂行する能力を有することが重要であると考えています。

社外取締役や監査役候補者は、業務執行部門からの高い独立性と、企業経営、会計、企業法務等の分野での高い知識と豊富な経験を有し、株主の皆さまの負託に応じて取締役の職務を監視、監督する能力を有することが重要であると考えています。

なお、事業のグローバル化を進めるにあたり、役員にも多様な人材の登用が必要であると考えています。上述のとおり、役員の登用に関して国籍や性別で制限を設けていませんので、優秀な人材の探索、登用に努めてまいります。なお、執行役員には外国人が3名おり、グループ会社では女性の役員の登用も始めています。当社では、そもそも管理職層においての日本人男性の比率が高いため、外国人や女性の管理職等の積極採用にも取り組んでまいります。

役員報酬

当社は、役員報酬として月次報酬と役員賞与を支給しています。

月次報酬は、株主総会決議による1事業年度における報酬の限度額（取締役3億500万円、監査役1億円）の範囲内で毎年6月に決定し支給しています。役員賞与は、業務執行取締役に對する会社業績の向上へのインセンティブとして、個人毎に業績を勘案したうえで支給額を算定し、毎年の株主総会の決議を経て支給します。

なお、2014年6月には取締役報酬の決定手続きの客観性を高めるため取締役会の諮問機関として代表取締役1名と社外取締役2名で構成される報酬諮問委員会を設置しました。

2013年度役員報酬

役員区分	対象となる役員の数 (人)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	7	290
監査役 (社外監査役を除く)	2	50
社外役員	4	43

コーポレート・ガバナンス

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方とその整備状況

業務の有効性を高め、適正な財務報告を行い、適用法令を遵守しつつ事業目的を達成するため、取締役会で決議した基本方針に従い、グループ全体で内部統制システムを整備、運用しています。

当社では、執行役員制度および事業本部制の導入により、投資、人事等にかかる大幅な権限委譲を受けている事業本部長のもとで、グローバルかつ連結ベースでの事業運営を進めています。

一方で、代表取締役が委員長を務めるCSR委員会、リスク管理委員会、災害対策委員会は、その所管事項について情報を集約し、グループ全体を横断的に統括することにより、当社グループに必要な諸施策を組織的・計画的に推進しています。

また、内部統制監査部が、内部統制システムの整備・運用状況について内部監査を実施するとともに、必要に応じて業務の改善を指示しています。

CSR経営体制

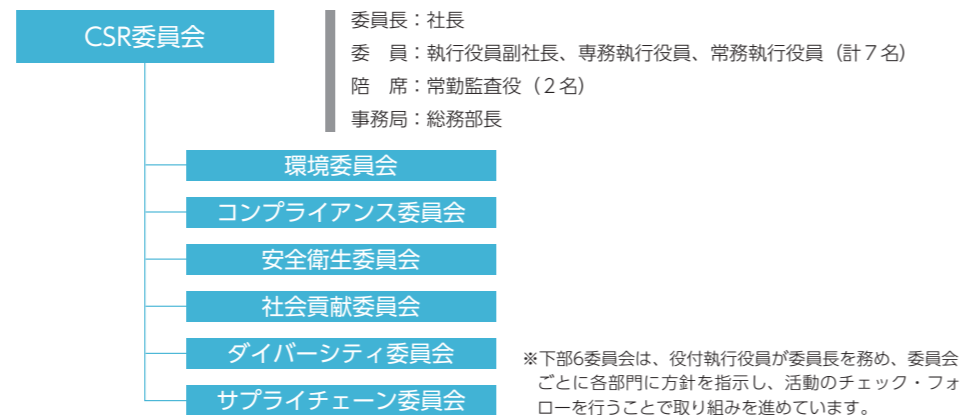
CSRの基本的な考え方

住友理工グループは2020年の「ありたい姿」の実現に向け、価値を創造し続けるCSRを経営の基本に置いています。CSR経営の推進にあたっては「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤とし「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とする「マテリアリティ」を定め、世界各国の地域社会で信頼され、敬愛される企業を目指しています。



住友理工グループのCSR推進体制

住友理工グループはCSR経営を推進するため、CSR委員会を設置しています。CSR委員会は、社長が委員長、役員執行役員が委員を務め、常勤監査役が陪席というメンバーで構成されており、下部委員会として環境委員会、コンプライアンス委員会、安全衛生委員会、社会貢献委員会、また、2014年度からはダイバーシティ委員会、サプライチェーン委員会を設置しています。CSR委員会では下部6委員会の活動方針の承認、活動進捗状況のチェックおよびフォローを行うとともにCSR委員会のミッションについても確認を行い、課題を明確にしています。なお、品質は「全社品質改革委員会」が所管しています(38ページ参照)。



住友理工グループのステークホルダーの考え方

住友理工グループは、マテリアリティを踏まえ、以下のステークホルダーを選定しました。選定は、行動憲章を基に住友理工におけるCSRの課題を整理したうえで、CSR委員会にて討議、承認されました。課題整理にはISO26000、日本経団連企業行動基準、GRIガイドラインも参照しています。

ステークホルダー	コミットメント	対応するマテリアリティ
株主・投資家様	健全で透明性の高い経営を行い、持続的成長の実現を目指します	1 2 3 4 5 6
お客様	納入先、さらには消費者の皆さまの期待に応える価値を提供します	3 5 6
取引先様	取引先様とのパートナーシップを大切にCSR調達を浸透していきます	1 2 3 4 5 6
従業員	従業員の多様性、人権を尊重し、成長の場の提供を通じて誇りの持てる職場を作ります	1 2 3 4 5 6
地域社会	企業市民として社会課題解決に貢献します	4 5 6
地球環境	地球環境に与える影響を最小限にするために取り組みます	2 5 6

※対応するマテリアリティは左頁の図をご参照ください。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに関する基本的な考え方とその体制整備状況

経営環境のグローバル化や新事業分野への業容拡大に伴って、当社の事業運営上のリスクは多様化し、その管理の難易度は高くなっていますが、社内各部門・グループ会社からの情報収集体制を整備し、グループ全体でのリスクの把握に努めることにより、その分析、評価に基づき、対応すべきリスクの選別、対応方法を選択し、事業運営への影響の極小化に取り組んでいます。

具体的には、執行役員副社長が委員長であるリスク管理委員会を設置するとともに、同委員会の事務局機能を務めるリスク管理専任組織であるリスク管理室を設置しています。リスク管理委員会は「リスク管理基本規程」に基づき、定期的なリスク調査等を実施するなどリスクマネジメント活動を統括し、推進しています。

事業上の主なリスクとしては、政治情勢、需要動向、法規制の変更、訴訟等の紛争、自然災害、金利変動、為替変動、原材料の高騰、情報流出、製品の欠陥などを認識しており、これらのリスクへの防止・対応体制の整備に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスは日々の事業運営の基本であるとの認識のもと、公正な事業活動を通じて、お客様をはじめとするステークホルダーの信頼を獲得していきたいと考えています。グローバル化に伴う独占禁止法、贈賄防止法などの外国法による摘発リスクの増大等に対応するため、リスク管理の一環として、コンプライアンス・リスクの把握、評価等を通じて、年度ごとに重点課題を設定し、リスク顕在化の防止策を講じています。また、コンプライアンス問題に対する気付きを早期対応につなげるために風通しの良い職場環境の維持・向上に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

執行役員副社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会が当社グループのコンプライアンス活動を統括し、当社にとって重要な諸施策を組織的・計画的に推進しています。委員会は2カ月ごとに開催しています。また、コンプライアンス責任者である各部門長および子会社の代表者のもと、課長クラスのコンプライアンス・リーダーが職場毎のコンプライアンス活動を推進しています。2013年度は新たにグループに加わった約30社について当社体制への統合を進めました。

浸透のための取り組み

状況把握
当社では、グループ全体のコンプライアンス状況をコンプライアンス委員会で集約し、把握しています。「悪い情報ほど、まず報告」という「Bad News First」で、問題を認識した場合には迅速な報告を求めています。これを補完するために四半期毎に社内各部署、子会社を対象に、定期調査を実施しています。また、年に1度、事務系従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しています。

コンプライアンス相談・申告の処理
コンプライアンス委員会では、上司や所管部署により適切な解決が行われない場合の相談・申告窓口として、社内外に窓口を設置しています。2014年度は、海外子会社の現地採用の従業員を対象とする窓口を整備する予定です。これは、海外子会社が各自で設けているレポーティング・ラインおよび相談・申告制度に加えて、グループ本社としての相談・申告ルートを確認するものです。

教育活動
コンプライアンス経営においては、過去の常識にとらわれることなく、コンプライアンス上のリスクや問題を見逃さないことが大切であり、また、問題等に直面したときに、防止等の適切な対応、判断を実施することが必要です。当社は、これらは、日頃の意識の持ち方や訓練により培われるものであると考え、従業員教育に取り組んでいます。

「コンプライアンス・レビューの日」

2011年1月25日に労働安全衛生法上の届出義務違反により書類送検されたことから、この問題で得た教訓を風化させないために、毎年この日を「コンプライアンス・レビューの日」として定め、社長メッセージの発信、講演会の開催等を実施しています。2013年度は「多様性の理解」をテーマとしました。

「全員基礎教育」

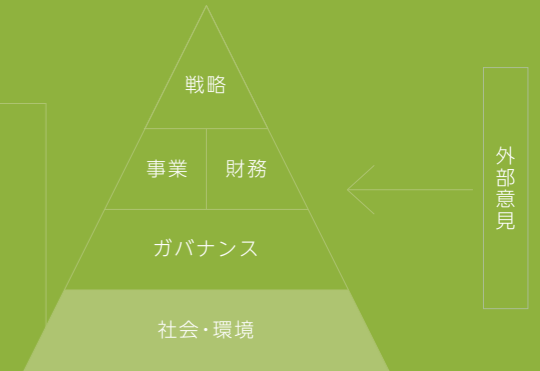
事業活動の基本としている「安全」「環境」「コンプライアンス」のいっそうの浸透、定着を目的として、各活動の所管部署から直接その重要性や活動内容を説明する「全員基礎教育」を2013年度から当社すべての従業員を対象に開始しました。

「集合教育その他」

階層別・職務別の講座式集合教育のほか、コンプライアンス問題に直面したときの判断力を養う3択形式のEラーニングや、漫画やイラストから気付きを促す社内報での連載記事、イントラネットでの情報提供を行っています。

Society & Environment

社会・環境



社会	
品質・製品安全	P38
調達	P40
人材	P41
社会貢献	P44
環境	
環境マネジメント	P46
インプット・アウトプット	P47
地球温暖化防止	P48
VOCの削減	P49
廃棄物の削減	P50

グローバルに大きく展開していくにあたり、「社会」「環境」に配慮する、企業の社会的責任(CSR)が強く求められています。新商号に冠した「住友」に表されるように、住友理工グループにはCSRに通底する、何よりも信用を重んじる「住友事業精神」が流れています。そのうえで、当社グループではCSR経営推進のために「人権の尊重」「コンプライアンス」を基盤に「安全」「環境」「品質」「社会貢献」を重点分野とするマテリアリティを定めており、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指して、国際社会における社会的責任を果たしています。

社会 - 品質・製品安全 -

全社品質方針

住友理工グループでは、お客様にご満足いただき、お喜びいただける魅力ある製品を世界に提供することを使命と考えています。この使命遂行に向けて「住友理工グループ全員が、お客様第一の心をもって『仕事の品質』を高め、世界No.1品質を実現する」を全社品質方針とし、製造現場やお取引先様を含め、グループ全体で品質向上活動に取り組んでいます。

全社品質改革委員会

住友理工グループでは、全社品質改革委員会を設置し、各部門横断的に品質保証を統括しています。2013年度は、事業本部長をはじめとする役員が機動性を持って業務を遂行できるよう事業本部制に合った体制に見直しを実施しました。

全社品質改革委員会の定例会議では、以下の目的、討議項目にて年4回実施しています。

<目的>

- ・事業部門における品質目標達成のレビューの場
- ・内外の環境変化に伴うリスクに対して、危機感を共有化して、一段高い視座で討議し意思決定する場

<討議項目>

- ・全社の経営課題にかかわるような品質問題に関する案件
- ・全社として方向性を決めなければならない案件
- ・討議テーマに基づく重要案件

住友理工グループの品質保証システム

住友理工グループの品質保証システムは、自動車部品の国際規格であるISO/TS16949を基準に構築しており、一般産業用部門においてもISO9001を確実に運用することで、製品および市場品質の継続的改善に努めています。また、海外拠点における品質保証システムの構築にも積極的に取り組み、アメリカ、ポーランド、タイ、中国、韓国、インドの各拠点でISO/TSまたはISOの認証を取得しています。2014年度は、インドネシア・ベトナム・メキシコの新規拠点が認証取得に向け準備中です。さらに、新事業に関しても品質マネジメントシステムの構築に向けた活動を実施していきます。

品質保証体制監査システム

グローバル化する住友理工グループの製品品質および品質保証体制をさらに確実なものにステップアップさせることを目的に、2011年度より品質保証体制監査をスタートしました。

この監査は、トップマネジメントをはじめとする品質保証体制構築の必須項目をグローバル共通チェックシートに基づき製造拠点単位で監査し、是正内容を勧告するものです。

2013年度も引き続き国内・海外グループ会社とお取引先様、さらには海外の新規お取引先様に対し実施しました。2014年度は、新たに加わった欧州・南米地域のグループ会社への拡大も図り、グローバルでの品質保証体制監査システムの構築を目指します。

製品安全の確保

製品安全については、法規制とそれを基にした社内基準に従って評価を徹底し、製品安全の確保に努めています。例えば設計部門では、お客様と協働で安全設計評価を徹底し、製造管理部門では量産試作から量産・出荷までの管理基準と責任部署を明確化して法令遵守の徹底を図っています。また、納入後の製品品質情報を積極的に収集・分析して、品質改善に努めています。

2010年度から各国の法令・政策の動きを掲載した「製品安全ニュース」や各国のリコールをまとめた「リコール情報」を定期的に発信し、2014年度からはさらに他社の重大品質問題から学ぶ「重大リコール通信」の発信を始めました。

EDERシステムの展開

住友理工グループでは、市場品質保証活動の一環として、EDER（早期発見・早期解決）システムを展開しています。このシステムは迅速な情報入手による早期対応を可能とし、品質リスクの未然防止、拡大防止に効果を発揮するものです。2012年度から国内での運用が定着し、今後は北米を中心としたグローバルな展開を目指します。

お客様からの評価

住友理工グループでは、日本国内はもとよりグローバル各拠点でも「品質」「コスト」「納期」に対する改善活動を行っており、毎年度、世界中のお客様から高い評価をいただいています。2013年度は、以下の通り7カ国で36個の表彰を受けることができました。

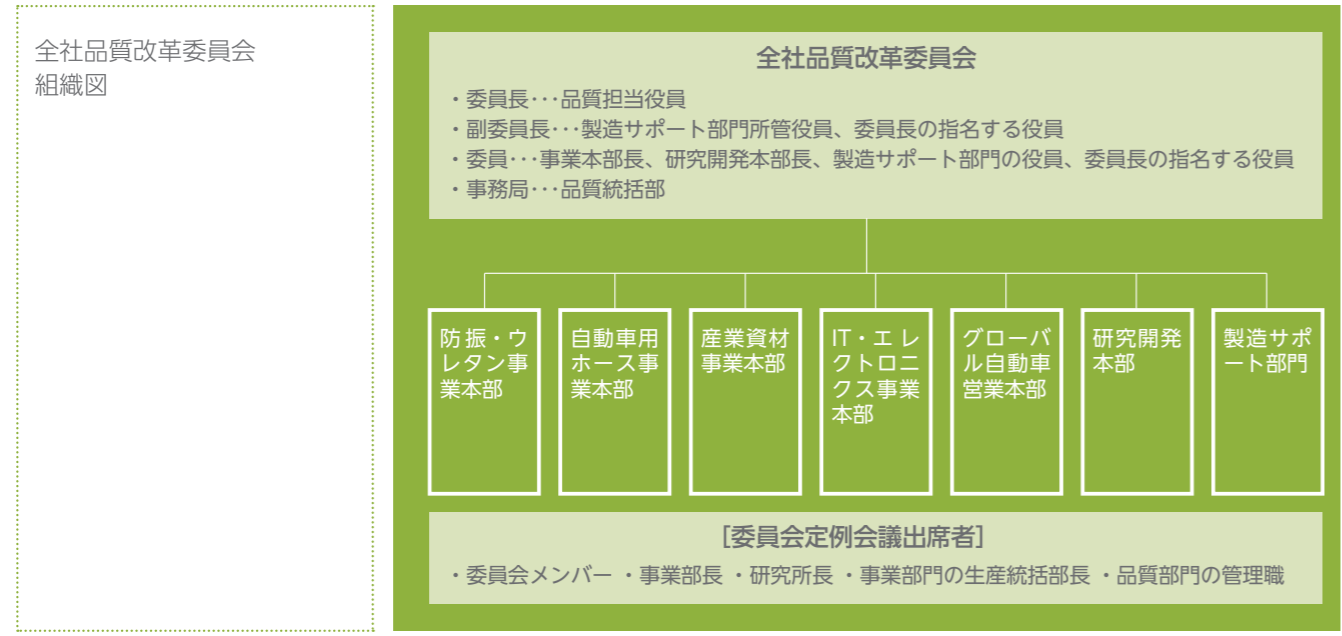
2013年度 サプライヤー表彰

注) 拠点名はいずれも当時。

国内		
得意先	受賞	拠点
スズキ	ベストパートナー賞	東海ゴム
	VA・VE提案賞	
日産自動車	優良品質感謝状	東海ゴム
トヨタ紡織	原価改善優秀賞	東海化成
トヨタ自動車九州	品質活動特別賞	TR九州

海外		
得意先	受賞	拠点
Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.	2013 Performance Recognition Certificate	DTR
Nissan Motor Co., Ltd.	2013 REGIONAL SUPPLIER ZERO DEFECT CERTIFICATE	
	2013 NISSAN AMERICAS REGIONAL QUALITY AWARD	
Subaru of Indiana Automotive, Inc.	2013 Quality and Delivery Award	TRP
Toyota Motor Europe NV/SA	Supply 銅賞 Project Management 銅賞	
一汽豊田(長春)発動機有限公司	品質優良賞	TRT
天津一汽豊田汽车有限公司	原価奨励賞	
天津一汽豊田発動機有限公司	品質達成賞	TRJ
广汽豊田汽车有限公司	品質優良賞	
四川一汽豊田汽车有限公司	品質優秀賞	
日産(中国)投資有限公司	品質優秀改善賞	

海外			
得意先	受賞	拠点	
广汽豊田汽车有限公司	品質協力賞	TRG	
	原価協力賞		
广汽豊田発動機有限公司	品質協力賞		
	原価協力賞		
日産(中国)投資有限公司	品質優秀賞		
広州電装有限公司	納期賞		
成都豊田紡織自動車部品	優秀仕入先賞		TCT
長城汽車股份有限公司	最佳合作賞(優秀仕入先協力賞)		
AAPICO Hitech Public Co., Ltd.	コスト賞		ITTC
Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd.	TPS Activity Award		
Toyota Kirloskar Motor Pvt Ltd.	納期賞	TIR	
Toyota Kirloskar Auto Parts Pvt Ltd.	納期賞		
	ゼロPPM賞		
Maruti Suzuki India Ltd.	Overall Excellence Award in Gold Category (総合金賞)		
	Consistently High Quality Performance (品質賞)		
P.T. Astra Daihatsu Motor	現地化推進賞	TRID	
信華精機有限公司	品質優秀賞	TRHK	
Tanashin Denki (HK) Ltd.	THE BEST SUPPLIER AWARD	TRFH	
三一重機有限公司	品質改善賞		



社会 - 調達 -

調達活動における基本的な考え方

住友理工では調達活動における基本姿勢として、2006年5月に「取引基本理念」および「行動規範」を策定、また2011年11月には「お取引先様CSRガイドライン」を発行しました。これらに基づき、技術力や法令遵守、環境配慮のほか、人権や従業員の安全への配慮までお取引先様に求めています。また、調達活動に不適切な行為があった場合にはコンプライアンス相談窓口に連絡いただくよう、お取引先様をお願いしています。

今後は、お取引先様のお取引先においてもこれら基本的な考え方を積極的に推進するようお願いしていきます。

環境に配慮した調達

環境負荷物質のいっそうの低減を目的に、法令や客先要求に対応する「禁止物質」「監視物質」を明確に定めた「グリーン調達基準」の改定を重ね、2010年2月には第4版を発行しました。また、欧州化学品規制であるREACHの施行に伴い、関連するお取引先様には2008年1月から協力をお願いしており、原材料や部品のお取引先様には説明会を実施しています。住友理工では、今後も環境規制の変化に伴い、グリーン調達基準の見直しを進め、お取引先様への積極的な展開を図っていきます。

紛争鉱物への対応

コンゴ民主共和国とその隣接国（DRC諸国）において、人権侵害を行っている武装団体の資金源を断つことを目的とした米国・金融規制改革法改正第1502条が2012年に発効しました。これは紛争鉱物（金、タンタル、スズ、タングステン）を使用している米国上場企業に対して、米国証券取引委員会（SEC）への報告義務を課すものです。これを受けて、2013年度住友理工ではお取引先様を含めて調査を実施し、生産工程において数種類のスズ、タンタル、タングステン化合物を使用していることが判明しましたが、いずれもDRC諸国由来でないことが確認できています。今後も引き続き調査を続け、サプライヤーとして誠実にお応えしていきます。

調達に関するコンプライアンスの社内教育活動

住友理工では毎年2月に下請法について理解を深める講習会を実施しています。2013年度も、本社ビルの大会議室にて開催し、調達部門だけでなく、関連部門、関連会社からも多数の参加がありました。講習会では下請法の概要、発注の留意点等の説明を行い、参加者からの実務視点での質疑応答も行われました。

また、上記講習会とは別に、中小企業庁主催の下請法セミナーに調達管理部門メンバーが参加しています。参加者は要請のあった部門の部内会議、課内会議に出向き、下請法の解説や実務面での相談対応という活動を併せて実施しています。

災害対策

住友理工では地震などの災害発生時に、お取引先様の対策のヒントとなるチェックシートを配布し、対応方法について各社での準備・改善活動にご協力をいただいています。東日本大震災を通じて得た教訓をもとに、発生直後の初動体制のありかた、連絡手段の確保など、全社の事業継続計画（BCP）策定を行っています。併せて、お取引先様のご協力をいただきながら、お取引先様におけるBCP体制の構築状況を毎年調査し、対策の立案に反映しています。

社会 - 人材 -

雇用・ダイバーシティ

人材マネジメントの考え方

住友理工グループは、現在、24カ国で事業を展開しており、ここで働く人材は企業の成長・発展の原動力であり、人材の育成なくして事業の発展はありえないと考えています。国籍・年齢・性別など、さまざまなバックグラウンドを持つ従業員が強みを発揮し、グローバルに事業を拡大していくために、住友理工グループでは「多様性の尊重」「適材適所の実現」「人材育成の促進」を人事方針の軸として、ダイバーシティマネジメント体制の構築をグループワイドに進めています。

なお、2013年11月には初の特例子会社、TRIジョイフルを設立し、障がい者雇用の促進を進めています。当社の障がい者雇用率は、2013年度平均は1.90%でしたが、2014年6月1日現在では2.13%となっています。

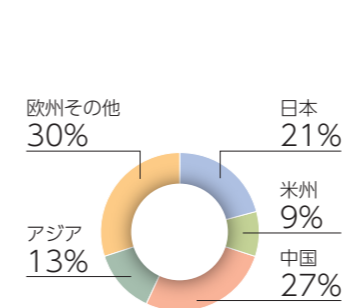
ワークライフバランスの取り組み

住友理工では、従業員が健康を維持し充実した生活を送り、社会貢献活動などへの参加のための時間を持つことを可能とするように、ワークライフバランスの取り組みを推進しています。

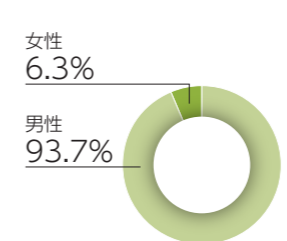
特に、仕事と生活の両立が難しくなる育児・介護に対応する職場環境づくりは積極的に推進しています。育児に関しては、育児休業制度のほか、性別に関わらず育児に積極参加することを目的とした「育児奨励休暇（1歳未満の子を持つ社員に5日間の特別有給休暇を付与）」の導入や、本社・小牧製作所敷地内に事業所内託児所「コアラぼっけ」を設置するなどの支援を行っています。介護に関しても、育児と同様に休業制度や短時間勤務制度などを設けています。

さらに、従業員の誕生月に取得可能な「誕生日休暇」、規定の勤続年次（10、20、30年）に連続5日間の休暇が取得できる「リフレッシュ休暇」、社会貢献活動に参加するための「ボランティア休暇」「ボランティア休職」などの制度を整備し、従業員の仕事と生活の両立を支援しています。

地域別従業員割合



部長職以上の男女別割合 (海外を含む全拠点)



障がい者雇用率の推移

年度	2009	2010	2011	2012	2013
障がい者雇用率	1.54%	1.69%	1.74%	1.75%	1.90%

育児制度・介護支援制度の利用実績 (人)

		2013年度実績	
育児	事業所内託児所	28	
	育児休業	31	
	労働時間・勤務	短時間勤務	22
		育児フレックスタイム	48
	小計	70	
子の看護休暇	13		
育児奨励休暇	25		
合計		167	
介護	介護休業	3	
	労働時間・勤務	短時間勤務	0
		短期間の介護休暇	0
		介護フレックスタイム	2
合計		5	

注)「障がい者雇用率の推移」「育児制度・介護支援制度の利用実績」はいずれも住友理工のデータ。但し、事業所内託児所の人数はグループ会社を含む。

社会 -人材-

労使関係

良好な労使関係の構築

住友理工では、1987年に「労使宣言」を締結し、労使の相互信頼と労使協働で企業の繁栄とそれを通じた生活の安定向上を宣言しています。この労使宣言の精神のもと、労働時間・賃金・安全衛生・福利厚生などの労使委員会を設置し、各種制度の改善を進めています。さらに、事業再編等の事態が起きた場合にも十分な時間をかけ説明・協議を行うこととしています。住友理工では、今後、さらなる強固な労使関係を築くことを目指しています。

人材開発

人材開発プログラム

住友理工では、「人材育成にまさる事業戦略はなし」との考えに基づき、全社員を対象とした業務スキル向上や論理的思考力養成など各種教育研修を充実しています。具体的なプログラム構成は基礎・定期教育、階層別研修、ニーズ別研修となっており、住友理工に所属するすべての従業員に対して適時適切に提供されています。

2013年は経営幹部育成を目的とした「TRI経営塾」と、全従業員を対象に住友理工が基本とする考え方の共有を図る「全員基礎教育」を開始し、事業環境の変化にすばやく対応できる従業員を育成しています。

モノづくり人材育成プログラム

F研 (Foreman研修)

F研は1976年に発足した現場密着型研修制度で、住友理工の現場改善力の源泉となっています。この制度は各種現場から人選を行い、現場から上がってきたテーマに対し、3カ月間で改善を図るものです。経営陣・現場・研修生 (F研生) が三位一体となって、関係部署を巻き込みながらテーマを短期間で達成することで、F研生の成長とともに、現場力の向上にもつながっています。

モノづくり塾

モノづくり塾はモノづくりに携わるグループ従業員が基本知識・技術を習得する場として、2009年に開設されました。塾は安全・基礎・QC (品質管理)・TPM (全員参加の生産保全)・IE (生産工学) の5道場からなり、講義と実習による「実学一体」教育により、製造現場で問題解決できる人材を育成しています。

2013年は、2012年に開設したASEANセンターに次ぐ第2号として「モノづくり伝承中国センター」をTRTCに開設し、伝承センターの基盤である道場でIE・QC講座を開講しました。今後この中国センターを中心に中国各拠点のモノづくり力を強化します。

KKP (基盤強化プログラム) 研修

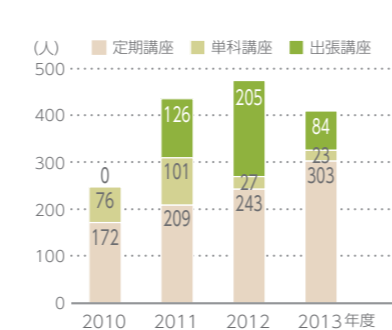
現場管理者 (製造課長・掛長) および製造に携わる総合職向けにKKP研修が2013年に開設されました。グループ共通のモノづくり現場診断基準にて点検し、自職場を自ら知り (強み・弱み)、自ら改善していく現場診断・分析・改善力を強化します。

人材開発プログラムの受講者数 (人)

プログラム名	参加人数
ニーズ別研修	104
階層別研修	784
基礎・定期教育	172
全員基礎教育	1,443
合計	2,503

注) 人材開発部で所管する研修が対象。

モノづくり塾受講者数 (人)



労働安全衛生

安全衛生の理念

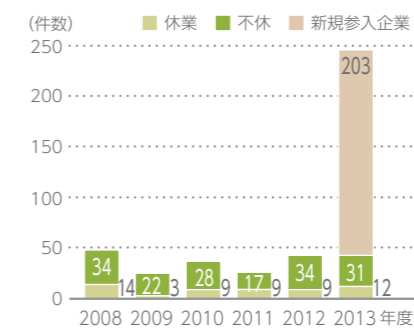
住友理工グループでは、「全社員の幸せと会社繁栄のため、安全は全てに優先であり、私たちは、まず安全を確かめ1日の作業に入ります」という「安全の理念」を2013年度に制定しました。また同時に、この理念に基づく「安全の10原則」を策定し、労働災害ゼロと人にやさしい快適な職場の実現を目指しています。

安全衛生管理活動

住友理工グループでは、常務執行役員を委員長とする中央安全衛生委員会を中心とした体制を構築し、安全衛生管理活動を進めています。また、グローバルにおいて体制強化を図っており、2013年度は12拠点を巡回点検することで、管理体制の評価を行いました。今後は事業本部制でのコア人材の養成、グローバル標準、教育資料の展開を行い、安全衛生部が統括する中でグローバルでの安全管理体制を構築していきます。

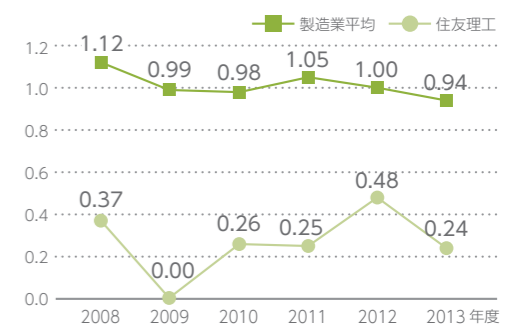
2013年度は継続的に進めてきた「安全文化の再構築活動」として「安全の理念」「安全の10原則」を制定。さらに「フェルトリーダーシップ (従業員に感じてもらえるリーダーシップ) の発揮」「安全対話」「安全活動の裾野を広げる」という、3項目の課題を中心に活動しました。しかし、M&Aにて新たに傘下に入った企業を含めると国内外グループ会社での災害件数が増加する結果となりました。今後は新規参入企業も含め、積極的に安全に取り組んでいきます。

業務災害件数の推移 (海外を含む全拠点)



注) 2013年度より、業務災害の区分を「休業」「不休」「微傷」の3区分から「休業」と「不休」の2区分 (「微傷」を「不休」に集約) に変更し、過年度に遡及して修正しています。

休業度数率 (住友理工単体)



ZOOM UP

TRJ「浙江省創建和諧労働関係先進企業」受賞

TRJ (中国嘉興市) が浙江省から2012年度労使良好関係の先進企業として「浙江省創建和諧労働関係先進企業」の表彰を受けました。TRJが長年にわたり人事労務に取り組んできた努力と実績が認められた結果、この大賞に輝くことができました。先進企業の認定は、労働争議を起こさないことはもちろんのこと、全従業員との労働契約の締結や社会保険の加入、会社と従業員の意思疎通・コミュニケーションの取り方や工会 (組合) との信頼関係構築、従業員への物心両面のケア等が審査条件となります。

浙江省の先進企業に認定されるまでには、まず、過去において開発区と嘉興市レベルの認定を受け、一定期間の実績が確認できた後、市より推薦されてはじめて、浙江省が審査し、表彰する運びとなります。TRJは2008年、09年、10年3年連続で嘉興経済開発区の労使良好関係の先進企業という認定を受け、2011年には、嘉興市の労使良好関係の先進企業として表彰されました。2012年、嘉興市より推薦され、浙江省より労使良好関係の先進企業として認定・表彰されました。多数の企業が進出する嘉興経済開発区の中なかでも、TRJがこの快挙を遂げた唯一の企業となっています。



社会 - 社会貢献 -

社会貢献活動の考え方

住友理工グループは社会の公器としての企業の役割を果たし、地域社会から信頼される企業となるために、社会貢献活動の理念として「地域社会の一員であることを常に自覚し『良き企業市民』として、継続的な社会貢献活動を通じて社会との信頼関係を築き、豊かな社会づくりに寄与する」を2006年に掲げました。

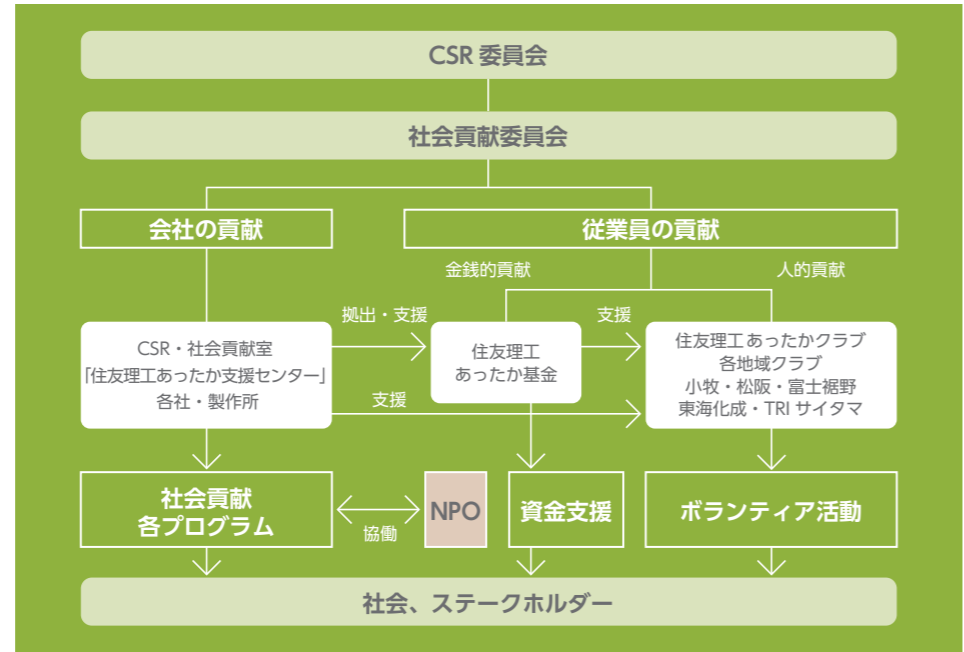
住友理工グループが目指す社会貢献は価値創造型であり、これを「社会的課題解決型活動」と位置付け、社会課題への積極的取り組みを通じて社会的価値を生み出し、それとともに企業価値の向上に寄与することを考えています。さらに、「障がい者福祉への貢献」「文化・芸術を通じて貢献」「青少年育成への貢献」「安心・安全な社会づくりへの貢献」「環境共生への貢献」と、5つの重点活動分野を定め、積極的に活動を行っています。

社会貢献推進体制

社会貢献活動は定められた活動理念と基本的な考え方を基に、2005年に発足したCSR委員会の下部6委員会の一つとして社会貢献委員会を設置し、各種活動を討議のうえ、計画的に実施しています。住友理工では社会貢献活動は「従業員の貢献」と「会社の貢献」に大きく分かれます。従業員の貢献としては「人的貢献」「金銭的貢献」の2通りがあります。人的貢献では「住友理工あったかクラブ」という従業員のボランティア活動を支援する組織を設置。また、金銭的貢献としては「住友理工あったか基金」が設立され、登録した従業員は1口100円から最大10口を毎月給与天引で寄付できる仕組みとなっています。会社の貢献としては社会貢献委員会で各種社会貢献プログラムを検討・策定し、CSR・社会貢献室を事務局としてそれぞれのプログラムを実施しています。また、従業員の貢献を支える「あったかクラブ」「あったか基金」の支援センターが各製作所・グループ会社で運営され、会社の貢献と従業員の貢献をつないでいます。

社会貢献プログラム評価制度

住友理工では年間で実施した社会貢献プログラムの評価制度を導入しています。これは定められた評価基準に照らしてプログラム評価を行うことにより社会貢献プログラムの可視化を図り、社会貢献活動においても「事前評価→実行→結果評価→是正措置」のPDCAサイクルをまわすことを可能としています。このサイクルにより、住友理工の社会貢献活動は寄付型から参画・協働型への転換を図っています。プログラム評価は社会貢献委員会の委員がプログラムを視察したうえで評価をします。さらに、その評価点によりプログラムの新設・改廃を毎年行っています。



社会貢献活動事例



外国人子弟のための就学準備スクール

住友理工は小学校入学を控えた愛知県小牧市在住の外国人の子どもたちを対象とした「就学準備スクール」を小牧市国際交流協会と協働で開講しています。

これは外国人の親を持つ子どもたちを対象に、日本の小学校での生活に早く適応できるように、学校生活で必要となる日本語の読み書きや小学校での生活ルールなどを指導する準備スクールです。外国人の子どもたちは、日本語が理解できず授業についていけなくなり、不登校になるケースも少なくなく、学校生活になじむためにもきめ細かなケアが必要となっています。スクールはボランティアで運営されており、夏から冬にかけて開かれる指導員養成講座で指導法や教材作成のコツを学び、教壇に立ちます。

「卒園」した子どもたちはみな、入学したそれぞれの学校生活になじみ、毎日元気よく学び、遊んでいるそうです。子どもたちの楽しい学校生活や健やかな成長に少しでも役立てるよう、住友理工はこれからも子どもたちの笑顔につながるこの活動を継続して実施していきたいと考えています。



あったか切符プロジェクト

社員やグループ企業からの寄付金による「住友理工あったか基金」を活用し、東日本大震災で被災した宮城県の南三陸町を支援するのが「あったか切符」です。これは南三陸町の仮設住宅に住む高齢者に向けたサービス提供システムで、「あったか切符」を受け取った高齢者は、宅配弁当やストレスケアのサービスを受けることができます。この宅配弁当やストレスケアを提供するのは復興を目指して事業を行う地元の方々。長引く仮設住宅暮らしを強いられている高齢者の生活を向上させるとともに、地域の活性化を目指す取り組みです。サービスを利用した方々からは「切符で受け取ったお弁当をみんなで食べたりして、仮設住宅のなかでのコミュニケーションが増えました」など、切符を有効に使っていただいている様子です。

「住友理工あったか基金」では仮設住宅にお住まいの被災者の皆さんが自宅に戻るまで、この支援を続けていきたいと考えています。



環境

環境マネジメント

住友理工グループでは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、環境の理念を実現するために環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を積極的に推進しています。

環境の理念 (環境方針)

基本方針

住友理工グループは、環境保全を重視し社会の要請やルールに沿った活動を実践する企業として、製品開発・設計・調達・生産・物流・販売・廃棄のすべての活動にわたって、「MOTTAINAI」と「OMOIYARI」の精神で取り組みます。また、社会に貢献する活動を実践する精神のもと地球環境保全に貢献し、持続可能な社会の構築を目指します。

行動指針

- ① 環境保全活動を全社の企業文化として定着させ、全従業員が活動に参加します。
- ② 住友理工グループが一体となってグローバルな環境保全活動に取り組みます。
- ③ 国・地方公共団体などの環境法令を遵守するだけでなく、自主的な改善計画を策定し環境負荷を低減させます。
- ④ 環境課題に目的・目標を設定し計画的・継続的改善に取り組みます。
- ⑤ 環境負荷の少ない製品、生産方式等の開発に取り組み、より積極的な環境保全活動を進めます。
- ⑥ 環境に関する情報公開を進め、地域・社会との環境交流を推進します。

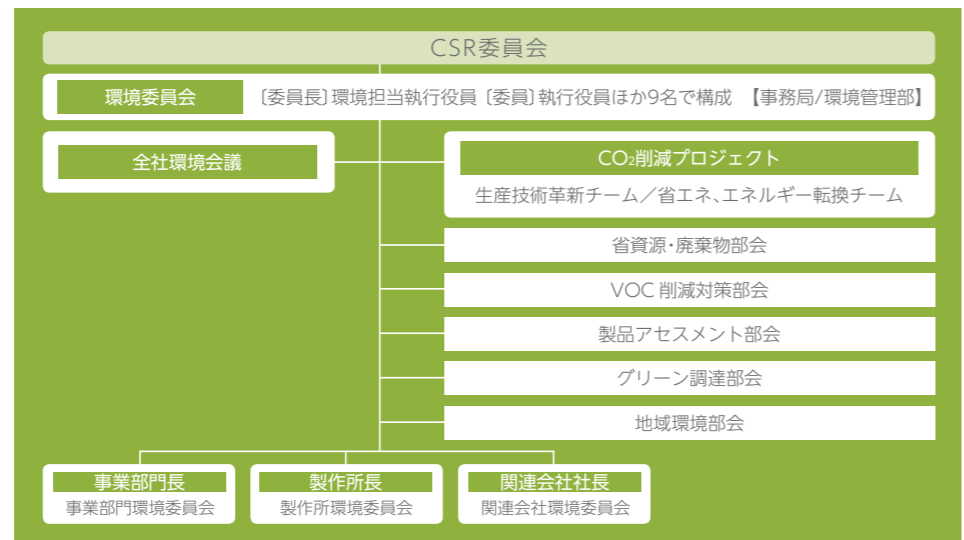
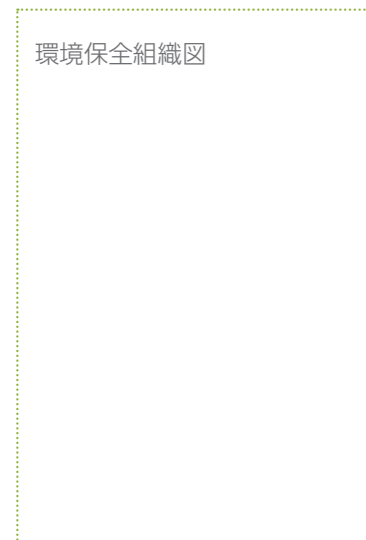
環境管理体制

環境マネジメントシステム(ISO14001)の構築状況

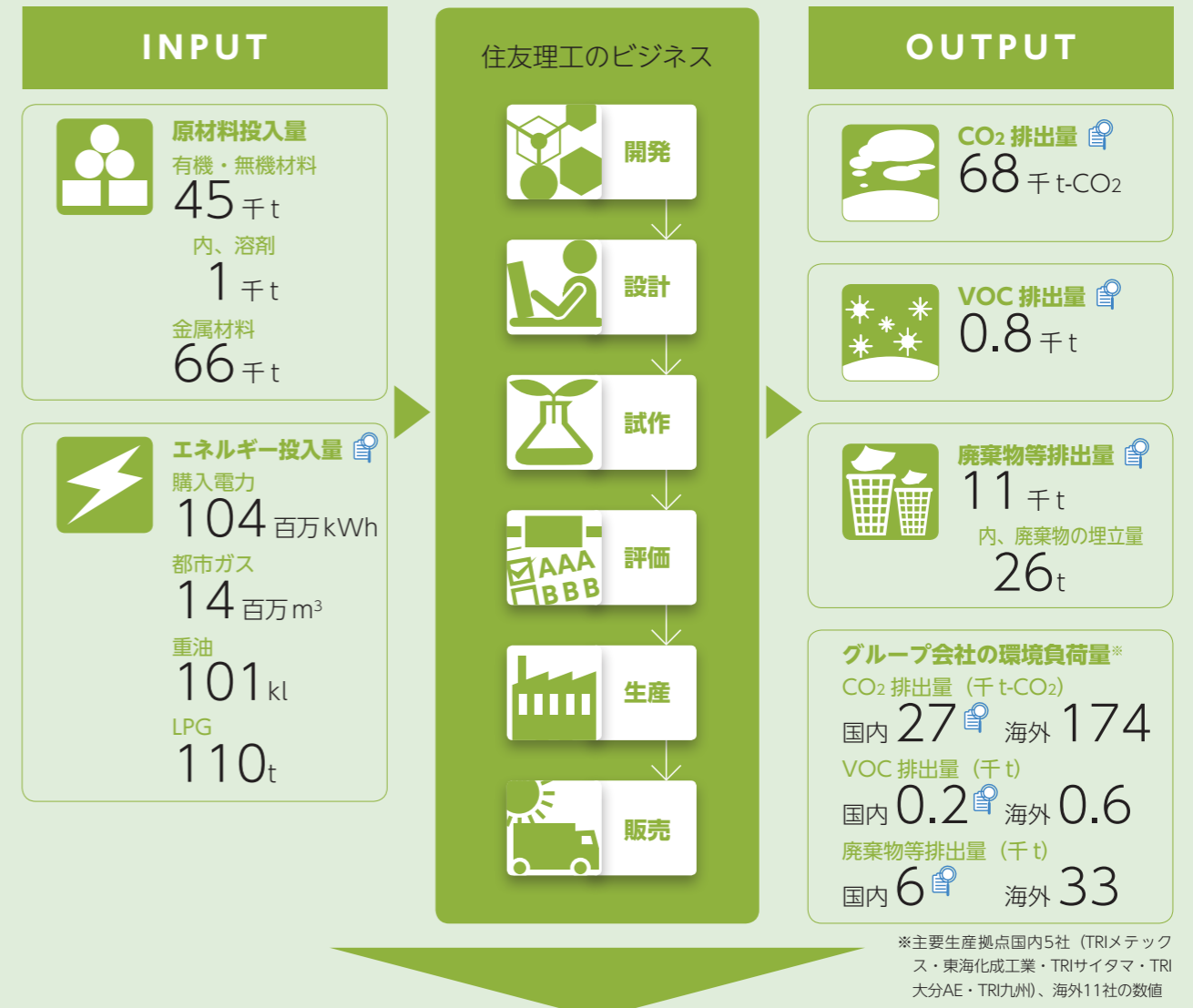
住友理工は、1999年～2002年にかけて、旧岡山製作所を含む4製作所ごとに認証取得し活動していましたが、2007年9月に全社で統合しました(登録番号: JQA-EM0408)。グループ会社でも主な会社は認証を取得しており、国内10社、海外15社で登録しています。

環境委員会

住友理工グループではCSR委員会の下にある環境委員会で審議・方向付けを行い、全社環境会議で審議内容の確実な実行を図っています。2013年度の全社環境会議では、国内の主要生産グループ会社5社からも環境保全活動についての報告がありました。会議では環境負荷削減(省エネ・省資源など)や環境リスク低減の改善活動が報告され、住友理工とグループ会社間での環境情報の共有化、改善活動の水平展開に効果がありました。また、2014年度より騒音・臭気部会を地域環境部会に名称変更し、騒音・臭気以外も含めて未然防止を主体とした活動を行っています。



住友理工のインプット・アウトプット



環境配慮製品

製品の軽量化

住友理工では製品の軽量化を進め、環境への負荷を低減させています。軽量化へのアプローチはさまざまありますが、材料の変更による質量の低減もその一つです。

防振ゴムは主にゴムと金具で構成されていますが、軽量化のため金具をより軽い樹脂へ変更しています。これまで鉄で作られていたエンジンマウントのブラケットの材料を樹脂に変えることで、重量を約15%～30%低減させました。また、トルクロッドは樹脂流動解析と構造解析による材料置換で金具部分を樹脂化し、約44%重量を減らすことに成功しています。このような製品の軽量化は自動車使用時の燃費を向上させ、CO₂排出削減に貢献しています。

トルクロッドの金具の樹脂化

鉄 → 樹脂
重量を 44%削減

環境

地球温暖化防止

CO₂削減の取り組み

2013年度は2012年度CO₂排出量原単位の2%減（90.3t-CO₂/億円）を目標にして、活動してきました。CO₂削減プロジェクトを中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減実績を積み重ねてきました。特に工場全体に空調をしている場合、排気や温度設定などの設定条件を見直したことで大きな削減効果がでており、当初計画以上の削減実績を得ることができました。しかしながら、2013年度のCO₂排出量原単位は94.2t-CO₂/億円となり、目標を達成することができませんでした。これは、社内生産全体の減少、エネルギーを多く使用する製品の比率増加、開発製品の評価試験増加でエネルギー生産性が悪化したことや猛暑による空調エネルギー増加があり、削減効果以上の増加要因があったことによるものです。

今後の課題と対応

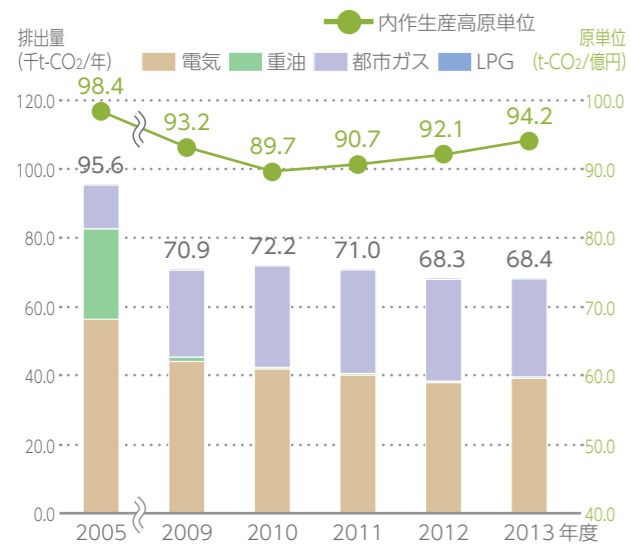
2014年度は、2012年度CO₂排出量原単位の4%減（88.4t-CO₂/億円）を目標にして、CO₂削減プロジェクトを中心に活動を進めます。

CO₂削減方策の主な内容は以下の通りで、定期的に会議を開催し、各部門の削減計画の実施状況を確認し、削減活動を推進しています。

- ① 省エネルギー活動：各部門でエネルギーの無駄を見つけ出し、改善して削減する活動
- ② 生産技術の革新：生産プロセスの革新的技術開発により、CO₂を削減する活動

2014年度は上記2つの方策を継続するとともに、「エネルギーの見える化」技術を活用し、無駄の発見による削減効果のアップにつなげていきます。また、効果が大きい削減事例については、その内容を吟味して有効な拠点へ展開し、グループ各社の削減活動の強化に努めます。

CO₂排出量(原単位)推移



注1) CO₂排出係数は愛知県の「地球温暖化対策計画書作成の手引き」(2004年)に基づく
(電気：0.378t-CO₂/kWh A重油：2.71t-CO₂/kl 都市ガス：2.11t-CO₂/km³N
LPG：3.00t-CO₂/t)
注2) CO₂排出係数は2005年度以降同じ係数を使用
注3) 住友理工のデータ

ZOOM UP

輸送時の環境負荷削減

住友理工では輸送時にトラックから排出されるCO₂、NO_x、浮遊粒子状物質（PM）を抑制するため、「輸送方法の改革（モーダルシフト）」「荷物を集約し、車両を大型化して従来よりも少ない便数で配送する（便数の削減）」などの効率的な輸送により、環境負荷の低減を図っています。この具体的な取り組みとして、従来のトラック輸送からフェリーの利用を拡大するモーダルシフトを実施しています。この結果、2013年度の輸送に伴うCO₂排出量原単位は、2.32（t-CO₂/億円）で、モーダルシフトの拡大前と比較し、約6%の削減となっています。

注4) 2013年度より、構内フォークリフトのLPGを集計対象に含めました。これにより、過年度に遡及してCO₂排出量を修正しています。
注5) 2013年度より、原単位の分母である内作生産高をより厳密に定義し直しました。前期との比較を担保するため、2012年度の原単位を修正しています。なお、従来の方法で集計した2012年度の原単位との差は軽微です。

VOCの削減

VOC削減の取り組み

特定化学物質の削減や一部の有害化学物質の廃止に向けて、本社組織であるグリーン調達部会、VOC削減対策部会の方針を作成し活動しています。方針を具体化するために関連部門と協議し、目標、日程を設定し、定期的に進捗を把握、課題を共有し推進しています。

2013年度は2012年度VOC排出量原単位の6%減（1.09t/億円）を目標にして、取り組んできました。VOC削減対策部会を中心に各部門で削減計画を立案し、その進捗状況を確認することにより、削減効果を上げてきました。生産工程中の揮発防止対策や塗料の水性化などを推進することにより、2013年度のVOC排出量原単位は1.13t/億円と2012年度に比べ3%削減しましたが、目標の6%削減を達成することはできませんでした。これは重点実施テーマとして揮発性接着剤の非揮発化を計画しましたが、問題が発生し実施が計画より遅れていることが主な原因です。

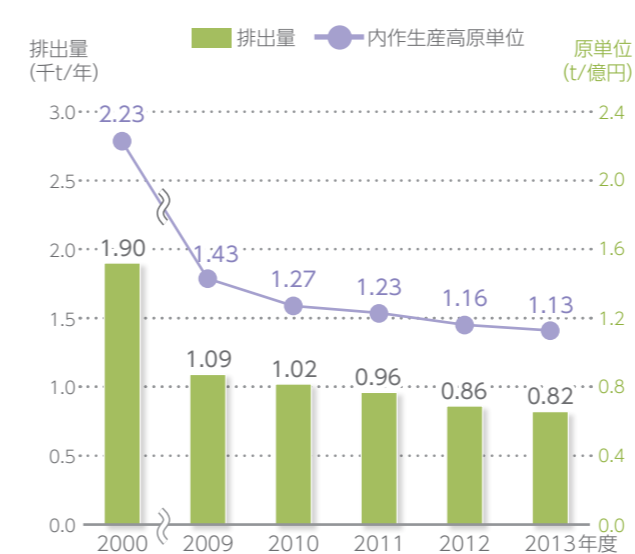
今後の課題と対応

2014年度は、2012年度VOC排出量原単位の4%減（1.11t/億円）を目標にしてVOC削減対策部会を中心に活動を進めます。特に揮発性接着剤の非揮発化に関しては、問題となっている原因を明確にして、その対策を早急を実施し、お客様の信頼性評価による承認を得て代替可能な製品から順次、溶剤切替を推進していきます。さらに、各部門で生産工程の改善に取り組み、揮発防止対策や塗料の水性化を進めるとともに、接着剤を使用している製品のなかから、接着剤を使わずに生産できる製品の開発を進め、VOC削減を強化します。また、これらの改善は、類似製品を生産しているグループ各社へも横展開することにより、グループ全体で協力してVOCの使用量・排出量の削減に努めます。

VOC

揮発性有機化合物

VOC排出量(原単位)推移



注1) 日本ゴム工業会の「VOC排出削減に関する自主行動計画」に基づき集計
注2) 住友理工のデータ
注3) 2013年度より、原単位の分母である内作生産高をより厳密に定義し直しました。前期との比較を担保するため、2012年度の原単位を修正しています。なお、従来の方法で集計した2012年度の原単位との差は軽微です。

ZOOM UP

購入品の化学物質管理と非含有保証

住友理工は、現在386物質群の化学物質を管理対象に制定し、管理・削減に取り組んでいます。対象物質は、欧州のELV指令^{*1}・RoHS指令^{*2}・REACH規則^{*3}、国内法規制、お客様からの要求をふまえ、本社組織であるグリーン調達部会（開発部門、設計部門の代表者で構成）で審議し決定しています。また、お客様へ規制物質を流出させないため、非含有保証^{*4}を実施しており、各部門の役割、運用方法についてルールの徹底に努め、改善を継続しています。

- *1 ELV指令……欧州（EU加盟国）における廃車規制
- *2 RoHS指令……欧州の電気・電子機器に含まれる特定有害物質の規制
- *3 REACH規則……欧州化学物質規則
- *4 非含有保証……規制物質が含まれていないことを保証すること

環境

廃棄物の削減

廃棄物削減の取り組み

2013年度は2012年度廃棄物等排出量原単位の2%減（15.3t/億円）を目標にして、削減に取り組んできました。省資源・廃棄物部会を中心に各部門で削減テーマを立案し、その進捗状況を確認することにより、削減効果を上げてきました。2013年度の結果は、14.6t/億円となり、目標を達成することができました。これは、小牧製作所の排水水質向上のために排水処理から廃棄物として回収し増加した廃液を、廃液濃縮処理設備を導入することで減量したことや、各部門で不良低減や歩留まり改善を継続して実施し、削減活動を進めたことによるものです。

また、発生した廃棄物については、リサイクルを推進し埋立量（率）を低減した結果、2005年度からゼロエミッションを継続しています。

今後の課題と対応

2014年度は、2012年度廃棄物等排出量原単位の15%減の13.3t/億円（排水対策の廃液削減を除くと4%減）を目標にして、省資源・廃棄物部会を中心に活動を進めます。

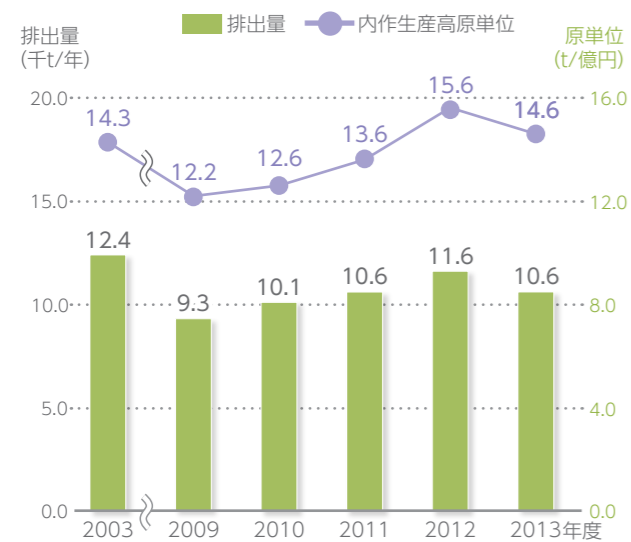
2013年度の廃液濃縮処理による廃液削減の効果を維持するとともに、各部門で継続して実施している不良低減や歩留まり改善をさらに強化することで、2014年度の高い目標の達成を目指します。

また、発生した廃棄物については、リサイクル（マテリアル、サーマル）を推進し埋立量（率）を低減することで、2005年度から継続しているゼロエミッションを今後も維持できるように管理していきます。

ゼロエミッション

直接埋立処分量が廃棄物等排出量の1%以下と定義

廃棄物等排出量(原単位)推移



注1) 廃棄物等排出量には有価物を含む
 注2) 住友理工のデータ
 注3) 2013年度より、原単位の分母である内作生産高をより厳密に定義直しました。前期との比較を担保するため、2012年度の原単位を修正しています。なお、従来の方で集計した2012年度の原単位との差は軽微です。

ZOOM UP

リデュース（削減）事例

小牧製作所では、排水の水質向上のために廃液を排水処理から廃棄物としての回収に切り替えたため廃液が増加していましたが、廃液濃縮処理設備を導入して濃縮減量した結果、廃液を大幅に削減できました。



廃液濃縮処理設備

Opinion by Outsiders

外部意見



外部意見

第三者意見 P52

ステークホルダーダイアログ P54

住友理工グループは、社会の発展が当社グループの発展に深く関係していることを強く認識しています。そこで、社会の発展がいかにあるべきか、そして当社グループが社会の発展のためにどのようにかかわるべきかを知るべく、ステークホルダーや第三者の有識者よりご意見をいただいています。社会との良好な関係を構築していくこと。これが“Global Excellent Manufacturing Company”へと進む、大きな歩みとなると考えます。

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

河口真理子 氏



第三者意見のため当社へ来社、役員と面会いただきました

日本には、百年以上続いている企業は一説で1万5千社以上存在し、千年以上前から操業している老舗企業も世界で最も多いと言われています。こうした長寿企業には二つの共通な要件があります。時代を経ても変わることない確固たる企業哲学とミッションと、時代の要請に合わせて臨機応変に事業を大胆に変える柔軟な経営戦略です。企業哲学はその企業が時代の変化に動じることなく社会存在する大義でありDNAであり、柔軟な戦略とは、時代の流れに応じて変化するステークホルダーのニーズを的確に事業として受け止めることです。そうした視点から見ると、社名を東海ゴムから住友理工に変更するタイミングに合わせて初回の統合報告を公表する意義は小さくないと思います。

信用を重んじ浮利を追わないという、伝統ある住友事業精神を今回社名とすることは変化の激しいグローバル市場での展開を加速するなかで、組織のDNAを再確認することになります。また、2020年のありたい姿を見据えた2015年VISIONでは、ビジネス分野を、自動車・産業資材・ITの3分野から、自動車、ICT、インフラ、住環境、医療・介護・健康、資源・環境・エネルギーの6分野へと拡大再編されました。これからのグローバル社会のニーズに合わせた戦略だと思えます。

これらの戦略をCSRの観点から評価させていただくと、自動車や産業分野において新興国市場、環境対応を柱とするのは成長性の観点から当然だと思えます。ただし今の新興国市場は、経済のために環境や人権や地域社会を後回しにした日本の高度経済成長時代とは異なり、環境や社会を犠牲にした成長はあり得ない、逆に環境や社会的ニ

ズに応えることが経済価値を生み出すという発想に転換しつつあります。また洪水や台風など近年頻発する異常気象の被害を最も大きく受けるのは新興国といわれます。サプライチェーン全体における環境配慮に加えて、紛争鉱物に代表される資材調達における人権配慮、製造段階での地域社会との共生を通じて、異常気象へのリスク管理を徹底しながら、競争力の源泉としての環境価値・社会価値を生み出す事業展開を期待します。

一方地震国日本で培われた高性能な構造物の免震や制振装置は、安全安心な都市や社会インフラの必須の要素です。最近の日本では震度4の地震でも大した被害はないですが、海外では大変な被害をもたらしているようです。日本発の「安全」をグローバルに展開することは、ビジネスチャンスと同時に社会的価値の創造に大きく寄与すると思えます。

今後の成長が期待される医療・介護・健康市場に関しては、本社工場訪問の際、ゴムの可能性を実感させていただきました。絶縁体であるはずのゴムに導電性を持たせたスマートラバーは通電することで金属のような機能がありながら、肌に触れても柔らかいです。圧力検知機能を持つ床ずれ防止の介護用ベッドマットが、体の向きに応じて自動的にへこんだり膨らんだりするには感動しました。確かに、人の肌に触れるものはパリパリするフィルムや固い金属ではなく、柔軟なゴムの適性が高いです。高齢化社会に向けて医療・介護のニーズは拡大します。単に高機能というだけでなく、ユーザーである高齢者や患者の生活の質と満足度を高める製品開発を進めてください。

ただし、今までの主流の自動車や産業資材分野

は、BtoBビジネスで顧客も専門家だったのに対し、こちらは人を対象とした相手のビジネス、それも一般の生活者が顧客です。人とのインタフェースとしてのゴムの可能性は高いですが、それを顧客に十分理解してもらうためにも、企業資源としてのコミュニケーションのノウハウの蓄積は課題でしょう。

本社訪問の際、尾崎副社長はじめとして役員の方たちとお話しさせていただきました。昨年西村



技術研究所「テクノピア」をご見学いただきました

社長とお会いしたときと同様に、とても柔軟な社風を感じました。ゴムという柔軟な素材を扱う企業風土なのかもしれませんが、この柔軟性が海外でのM&Aによるグローバル展開加速化や、介護などの新規ビジネス参入、中途採用にも積極的なフレキシブルな人材戦略につながっていると納得しました。人材に関して、今回部長職以上の女性管理職比率6.3%と開示もされました。日本企業としては悪くないレベルですが、世界標準からするとまだ低位です。M&Aを通じて世界各地にグループ企業が増えるなかで、国籍とジェンダーダイバーシティには一段と注力ください。同時に、グループとしての理念とコンプライアンス意識の共有も重要な課題です。グローバル化を進めると日本では想定できないような人権・環境上のリスク発生の可能性も増えます。新しい社名のもと、住友の精神を国内外に浸透させると同時に、世界の課題にも柔軟に対応していける、百年先を見据えた持続可能な企業経営を期待しています。

第三者意見をいただいて

2014年度は、2020年に“Global Excellent Manufacturing Company”となるべく、信頼の厚い世界ブランド「住友」と高分子材料技術に代表される理化学・工学を意味する「理工」からなる「住友理工株式会社」に社名を変更いたしました。中期経営計画(2015V)の仕込みを終え、新たなスタートを切った2014年より、統合報告書として「アニュアルレポート2014」を発行させていただきました。

本レポートは私たちの「今」、そして将来「目指す姿」をステークホルダーの皆さまに立体的にご理解いただくよう編集に努めました。当社の思いを幾ばくかでも感じていただこううれしく思います。

ご指摘いただいたまず1点目のサプライチェーンへの取り組みにつきましては、2014年6月開催の株主総会後の組織改編にてCSR委員会の下部委員会を見直し、サプライチェーン委員会を設置いたしました。競争力の源泉となるべき環境価値・社会的価値の創造に向け、検討を進めてまいります。2点目の高齢者のQOL向上を目指した製品開発につきましては、正にご指摘の通り、介護・健康分野は当社のスマートラバーの特性が最も生かされる分野であり、ユーザー視点での製品開発を心がけてまいります。

ダイバーシティへの取り組みは昨年ご提案いただき、ダイバーシティマネジメントの推進を加速してまいりました。さらに、先のCSR委員会の改編においてダイバーシティ委員会を設置し、具現化に向けスタートいたしました。

課題としていただいたコミュニケーションのノウハウにつきましては、長くBtoB企業であった当社にとって緊急性の高いテーマと認識しており、コーポレートコミュニケーション能力の強化に努めてまいります。

最後に河口様のご意見を拝聴し、「住友」の名に恥じないように、私の座右の銘である「不易流行」の精神のもと、「変えるべきものは変え、守るべきものは守る」を肝に命じ、持続可能な企業経営に邁進してまいります。



CSR委員会委員長
代表取締役社長 西村 義明

ファクトリーダイアログ in 富士裾野

対話から始める「地域資源」の活用

住友理工は、さらなる事業発展を目指し、社会的責任を重視した経営に取り組んできました。そのためには、事業所の立地する地域との連携も重要であると考え、本社・小牧製作所、松阪製作所でそれぞれ、ステークホルダーと対話を行うファクトリーダイアログを開催してきました。

今回、ファクトリーダイアログが行われた富士裾野製作所は市街地から離れたところに立地しているため、地元・静岡県裾野市民との関わりがこれまでそれほど多くはありませんでした。裾野市の地域住民、行政、市民団体の皆さまと製作所との間に良い連携が生まれることを期待し、「ファクトリーダイアログin富士裾野」を実施しました。

参加者

【ファシリテーター】

橋本 敬之氏 特定非営利活動法人 東部パレット 代表理事

【ステークホルダー (50音順)】

須藤 九十九氏 特定非営利活動法人
里山会公文名ファイブ 理事長

高村 謙二氏 裾野市長

西村 慎一氏 身体障がい者野球大会Dream Cup運営委員会

根上 博氏 一般財団法人須山振興会 理事長

宮川 幸司氏 日本大学短期大学部 ビジネス教養学科 教授

このファクトリーダイアログでは、地域、大学、行政など多様な立場からご意見をいただきました。対話を重ねるなかで、自然や歴史、文化とそれをつなぐ市民という「地域資源」の発見、さらにその活用についてなど、協働への期待がうかがえる話題も提供されました。当社側からは、尾崎取締役執行役員副社長、久岡常務執行役員、大橋常務執行役員、河野富士裾野製作所長が出席しました。

参加者からの声

——富士裾野製作所について

- ➔ 裾野市内において事業を継続していただいていることにまず感謝したい。税収面への寄与はもちろんのこと、企業の皆さんがこの地で活動して下さることが、市民の働き場所を確保し、定住人口を増やす大きな力になると考えている。
- ➔ この地域は環境的にとても恵まれた場所である。その地において、富士裾野製作所は環境と調和したきれいな工場であると感じている。



- ➔ 世界的企業がこの地で活動していることは誇らしいことだと思う。
- ➔ 全社を挙げて社会貢献活動に積極的に取り組んでいることに驚いた。

——富士裾野製作所に対する期待、CSR活動との連携について

- ➔ 地域の定住人口を減らさないためにも、裾野市街だけでなく、製作所近隣である須山地域にも住んでいただきたい。
- ➔ 製作所で働く人たちの姿が見えにくい。地域の祭りなどにも遠慮せず出てもらい交流を深めたい。
- ➔ 得意分野でもある「ゴムの技術」を使った社会貢献活動も面白いのではないかな。
- ➔ 社会貢献活動は楽しみながらやるのが継続の秘訣。身体障がい者野球大会にもボランティア参加で構わないのでぜひ参加してほしい。
- ➔ 地域の情報や市民活動の情報などについては、市民活動センターを通じて入手してほしい。協働の拠点として活用してもらえればと思う。
- ➔ 個々で「点」の活動で終わらず、それらをつないで「線」や「面」にしていくことが肝要だと思う。そのためには、情報を共有し地域のニーズを知るプラットフォームのような場が必要だと思う。このような活動への支援も期待している。
- ➔ 金銭的な支援ばかりが支援ではない。地域にとって良いこととはなにかを考えていきたい。

「チカラ」をつないで社会貢献活動を進めるために

今回のファクトリーダイアログでは、製作所・地域ともに良い取り組みを進めていながらも、情報共有がこれまで少なかったことが判明しました。また、裾野市には自然や歴史、文化など豊かな地域資源があることを改めて認識しました。より良い地域づくりのため、社会貢献活動などを通じた住友理工の「チカラ」と、市民さらには行政の「チカラ」をつなぐ場や機会を提供できるよう、地域社会と関わっていきたく思います。

CSR従業員ダイアログ

Global Excellent Manufacturing Companyを目指して!

住友理工では、従業員を重要なステークホルダーと位置付け、CSR活動を進めています。この一環として、昨年、初めての「CSR従業員ダイアログ」を開催しました。このダイアログから出た従業員の意見により全社横断型の改善プロジェクトが生まれるなど、経営陣と従業員双方向のコミュニケーションの深化が進んでいます。

2014年度は「Global Excellent Manufacturing Companyを目指して!」を全体テーマに掲げ、開催。前半では「なぜ、今社名変更するのか! その先にある2020年のありたい姿」を、後半では「ワークライフバランスを実現するために何が必要か」を個別テーマとし、意見交換を行いました。当日は経営陣5名と本社、小牧・松阪・富士裾野の全製作所に勤務する代表従業員50名が参加し、活発な意見交換を行いました。

参加役員

尾崎 俊彦 代表取締役執行役員副社長
渡辺 満 代表取締役執行役員副社長
松井 徹 取締役専務執行役員
柴田 雅裕 取締役専務執行役員
久岡 洋一 常務執行役員

意見交換の概要

——2020年のありたい姿について

従業員からの声

- ➔ 当社が「Global Excellent Manufacturing Companyとなった」というのは、どのような会社の状態を指すのか。
- ➔ グローバルに通用するブランド戦略を推進するにあたり、研究開発力の強化が必要ではないか。
- ➔ 2020年のありたい姿に向かうなかで全従業員対象の基礎教育や安全教育などを進めているが、計画と実績に差は生じていないか。

経営陣からのメッセージ

- ➔ Global Excellent Manufacturing Companyになるということは株主・投資家様、お客様、取引先様、従業員、地域社会、地球環境といったステークホルダーから、「住友理工は優良な製造会社」と認めていただくことだと考える。
- ➔ 当社にとって製造技術と材料技術は両輪。必要な研究開発にはきちんと投資を行い、強化していく。
- ➔ 従業員の教育プログラムは概ね計画通りに進んでいる。今後は海外グループ会社の従業員への教育に力を入れていきたい。

注) 肩書きはいずれも当時。



——ワークライフバランスの実現について

従業員からの声

- ➔ 業務の効率化をさらに徹底し、ワークライフバランスを実現したい。
- ➔ ワークライフバランスについて会社としての考え方を統一するのが良いのではないかな。
- ➔ 男性の育児・介護への参加など、男性のワークライフバランスをもっと考えるべきではないか。

経営陣からのメッセージ

- ➔ 仕事の見える化を徹底することで、同じ職場にいる人たちが助け合え、業務の効率化が進むと考える。
- ➔ ワークライフバランスは毎日の生活に満足するか否か。しかし「ワーク」の部分の満足度を一人で上げることはできない。職場でのきめこまやかなコミュニケーションが重要である。
- ➔ 2014年よりCSR委員会の小委員会としてダイバーシティ委員会が発足した。ワークライフバランスは個々人の多様性をいかに受け入れるか、というダイバーシティの問題と深く関わってきており、委員会で積極的に議論を進めたい。

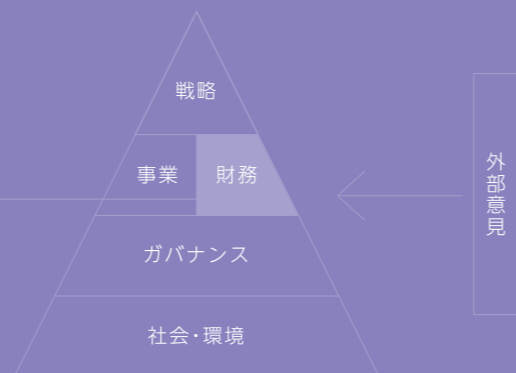
従業員との今後のダイアログに向けて

2014年度の従業員ダイアログは納得のいく答えを導き出すのが難しいテーマでしたが、このようなテーマだからこそ経営陣・従業員がお互いの考えを知り、理解を深める良い機会となりました。住友理工では、この従業員ダイアログを中心にこれからも重要なステークホルダーである従業員とのコミュニケーションを深め、CSR経営を積極的に推進します。



Financial Data

財務データ



連結貸借対照表	P57
連結損益計算書	P58
連結キャッシュ・フロー計算書	P59
主要業績10年推移	P60

連結貸借対照表

住友理工株式会社および連結子会社
(2013年および2014年3月31日現在)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,005	41,083
受取手形及び売掛金	66,582	80,866
商品及び製品	9,084	10,801
仕掛品	7,820	9,931
原材料及び貯蔵品	13,757	17,125
未収入金	8,082	7,581
繰延税金資産	4,303	4,076
その他	2,758	8,736
貸倒引当金	△ 301	△ 1,037
流動資産合計	170,090	179,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,071	99,225
減価償却累計額	△ 45,496	△ 49,804
建物及び構築物(純額)	43,575	49,421
機械装置及び運搬具	196,105	221,707
減価償却累計額	△ 149,667	△ 163,448
機械装置及び運搬具(純額)	46,438	58,259
工具、器具及び備品	55,294	61,994
減価償却累計額	△ 47,083	△ 50,357
工具、器具及び備品(純額)	8,211	11,637
土地	13,592	15,044
リース資産	2,130	2,982
減価償却累計額	△ 587	△ 921
リース資産(純額)	1,543	2,061
建設仮勘定	7,559	8,119
有形固定資産合計	120,918	144,541
無形固定資産		
のれん	7,483	20,319
その他	2,856	14,007
無形固定資産合計	10,339	34,326
投資その他の資産		
投資有価証券	13,968	13,803
繰延税金資産	924	2,013
退職給付に係る資産	—	7,817
その他	7,952	1,385
貸倒引当金	△ 57	△ 42
投資その他の資産合計	22,787	24,976
固定資産合計	154,044	203,843
資産合計	324,134	383,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,666	53,245
短期借入金	15,993	24,559
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	14,355	15,630
未払法人税等	2,167	3,310
引当金	914	1,585
その他	9,468	10,142
流動負債合計	100,563	108,471
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	4,347	30,444
繰延税金負債	5,905	10,315
退職給付引当金	4,257	—
その他の引当金	238	2,086
退職給付に係る負債	—	6,943
その他	906	739
固定負債合計	50,653	85,527
負債合計	151,216	193,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	136,064	139,852
自己株式	△ 294	△ 297
株主資本合計	158,782	162,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,369
繰延ヘッジ損益	13	72
為替換算調整勘定	△ 1,132	6,644
退職給付に係る調整累計額	—	578
その他の包括利益累計額合計	1,126	9,663
少数株主持分	13,010	16,777
純資産合計	172,918	189,007
負債純資産合計	324,134	383,005

財務データ

連結損益計算書

住友理工株式会社および連結子会社
(2013年および2014年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	263,725	369,093
売上原価	223,615	310,621
売上総利益	40,110	58,472
販売費及び一般管理費	30,906	44,895
営業利益	9,204	13,577
営業外収益		
受取利息	176	381
受取配当金	119	192
固定資産売却益	148	391
為替差益	290	—
持分法による投資利益	511	393
その他	553	1,250
営業外収益合計	1,797	2,607
営業外費用		
支払利息	593	2,426
減損損失	251	139
固定資産廃棄損	291	343
為替差損	—	763
その他	640	1,472
営業外費用合計	1,775	5,143
経常利益	9,226	11,041
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	238	—
段階取得に係る差益	—	1,016
持分変動利益	102	4
退職給付信託返還に伴う数理差異償却	—	1,488
特別利益合計	340	2,508
特別損失		
減損損失	1,415	815
投資有価証券売却損	38	—
事業構造改善費用	—	632
特別損失合計	1,453	1,447
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
法人税、住民税及び事業税	3,814	6,404
法人税等調整額	△ 206	△ 331
法人税等合計	3,608	6,073
少数株主損益調整前当期純利益	4,505	6,029
少数株主利益	1,502	1,953
当期純利益	3,003	4,076

連結キャッシュ・フロー計算書

住友理工株式会社および連結子会社
(2013年および2014年3月31日に終了した連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,113	12,102
減価償却費	14,672	※ 21,468
のれん償却額	—	1,698
減損損失	1,667	954
固定資産廃棄損	291	343
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△ 1,016
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	177	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	314
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 307	△ 469
受取利息及び受取配当金	△ 295	△ 573
持分法による投資損益 (△は益)	△ 511	△ 393
支払利息	593	2,426
売上債権の増減額 (△は増加)	9,250	△ 1,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 435	△ 796
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 9,128	△ 4,944
その他	133	△ 4,288
小計	24,220	25,146
利息及び配当金の受取額	339	489
利息の支払額	△ 363	△ 1,993
法人税等の支払額	△ 4,504	△ 5,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,692	17,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 25,560	△ 31,560
有形固定資産の売却による収入	541	931
投資有価証券の取得による支出	△ 3,759	△ 890
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△ 1,969
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 6,298	△ 16,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	593
買収に伴う債権買取による支出	△ 1,070	△ 1,533
その他	△ 668	△ 797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,814	△ 51,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	519	3,590
長期借入れによる収入	469	29,480
長期借入金の返済による支出	△ 121	△ 5,751
社債の発行による収入	24,881	—
社債の償還による支出	—	△ 10,000
配当金の支払額	△ 1,661	△ 1,661
少数株主への配当金の支払額	△ 696	△ 1,685
少数株主からの払込みによる収入	1,355	—
その他	△ 189	△ 415
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,557	13,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,333	1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,768	△ 19,367
現金及び現金同等物の期首残高	45,880	58,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,357	841
現金及び現金同等物の期末残高	58,005	39,479

※減価償却費は、企業結合会計に伴う取得原価の配分によって算定された無形固定資産等の減価償却費1,274百万円を含んでいます。

主要業績10年推移

住友理工株式会社および連結子会社

KPI	(単位)	2004	2005	2006	
損益状況					
売上高	百万円	220,197	252,489	280,302	
営業利益	百万円	18,168	19,665	23,096	
経常利益	百万円	17,973	19,452	22,843	
当期純利益	百万円	10,387	11,481	13,907	
売上高営業利益率	-	8.3%	7.8%	8.2%	
売上高経常利益率	-	8.2%	7.7%	8.1%	
売上高当期利益率	-	4.7%	4.5%	5.0%	
事業別セグメント業績					
自動車用品	売上高	百万円	166,796	199,706	225,687
	営業利益	百万円	16,826	18,152	20,209
一般産業用品	売上高	百万円	53,401	52,783	54,615
	営業利益	百万円	1,342	1,513	2,887
所在地別セグメント業績 (セグメント間消去前)					
日本	売上高	百万円	177,850	191,340	209,149
	営業利益	百万円	11,994	12,851	14,908
米州	売上高	百万円	42,845	58,540	62,437
	営業利益	百万円	3,078	4,167	3,989
アジア	売上高	百万円	9,782	17,285	27,464
	営業利益	百万円	1,186	1,480	2,894
欧州その他	売上高	百万円	9,101	9,867	12,234
	営業利益	百万円	1,973	1,183	1,369
財政状態					
純資産	百万円	108,547	123,241	142,839	
総資産	百万円	194,981	212,481	235,671	
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	23,250	26,589	26,724	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 18,282	△ 21,254	△ 20,698	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 1,926	△ 5,253	△ 693	
その他の業績データ					
設備投資額 (有形固定資産受入ベース)	百万円	17,159	20,055	21,011	
減価償却費	百万円	14,154	15,267	16,255	
研究開発費	百万円	6,722	7,155	7,511	
一株当たりデータ					
一株当たり純資産	円	1,044	1,186	1,313	
一株当たり当期純利益	円	99	110	134	
一株当たり配当金	円	12	14	18	
株式・配当関連データ					
連結配当性向	-	12.1%	12.7%	13.4%	
純資産配当率	-	2.3%	1.3%	1.4%	
発行済株式数 (自己株式除く)	千株	103,849	103,845	103,843	
その他の主要指標					
ROA (総資産営業利益率)	-	9.7%	9.7%	10.3%	
ROE (株主資本当期純利益率)	-	10.0%	9.9%	10.7%	
自己資本比率	-	55.7%	58.0%	57.9%	
D/E レシオ	-	0.17	0.13	0.12	
総資産回転率	-	1.2	1.2	1.3	
従業員数	名	8,393	9,664	10,609	

(年度)							
2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	
311,995	274,392	234,131	272,488	252,008	263,725	369,093	
24,704	6,079	10,799	16,796	12,815	9,204	13,577	
24,171	5,376	9,314	15,983	13,041	9,226	11,041	
14,241	1,141	3,579	9,940	6,089	3,003	4,076	
7.9%	2.2%	4.6%	6.2%	5.1%	3.5%	3.7%	
7.7%	2.0%	4.0%	5.9%	5.2%	3.5%	3.0%	
4.6%	0.4%	1.5%	3.6%	2.4%	1.1%	1.1%	
251,257	219,056	185,540	217,524	193,728	210,267	312,439	
20,422	4,828	9,568	13,440	9,056	7,080	9,642	
60,738	55,336	48,591	54,964	58,280	53,458	56,654	
4,282	1,251	1,231	3,356	3,759	2,124	3,935	
229,300	193,779	174,666	187,477	188,697	183,131	185,156	
14,694	△ 564	3,887	5,356	5,883	440	4,943	
65,566	54,248	38,640	53,953	39,102	50,451	83,029	
3,558	1,251	1,793	3,418	1,954	3,933	4,543	
38,777	42,383	41,119	59,857	52,192	61,690	98,762	
5,250	4,757	5,210	8,236	4,832	4,902	9,095	
13,940	13,217	6,520	5,365	5,517	5,529	46,977	
1,353	608	△ 142	△ 152	91	1	△ 1,804	
155,501	141,175	147,249	154,219	156,932	172,918	189,007	
254,263	218,965	238,951	244,638	260,600	324,134	383,005	
31,367	22,704	34,543	27,997	12,421	19,692	17,756	
△ 27,312	△ 29,765	△ 11,528	△ 13,899	△ 23,771	△ 36,814	△ 51,722	
△ 2,343	10,662	△ 6,622	△ 4,433	1,883	24,557	13,558	
28,487	27,437	10,277	14,938	20,191	25,295	31,334	
19,151	20,774	19,638	18,543	12,621	14,672	21,468	
7,909	8,371	7,617	8,182	8,660	9,698	11,673	
1,418	1,291	1,338	1,395	1,428	1,540	1,659	
137	11	34	96	59	29	39	
18	14	13	15	15	16	17	
13.1%	127.4%	37.7%	15.7%	25.6%	55.3%	43.3%	
1.3%	1.0%	1.0%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	
103,838	103,837	103,836	103,836	103,835	103,808	103,806	
10.1%	2.6%	4.7%	6.9%	5.1%	3.1%	3.8%	
10.0%	0.8%	2.6%	7.0%	4.2%	1.9%	2.5%	
57.9%	61.2%	58.2%	59.2%	56.9%	49.3%	45.0%	
0.11	0.20	0.17	0.14	0.17	0.41	0.52	
1.3	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	
11,836	12,533	12,910	13,549	13,894	18,035	22,546	

財務データ

会社概要

社名	住友理工株式会社
所在地	〒485-8550 愛知県小牧市東三丁目1番地
連結売上高	3,691億円 (2014年3月期)
主要製品	自動車用品：防振ゴム、ホース、制遮音品・内装品等 一般産業用品：精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所 各市場第一部上場
筆頭株主	住友電気工業株式会社 (議決権所有割合：49.53%…2014年3月末)
関連会社	連結子会社75社 持分法適用関連会社5社



本社 社屋

沿革

1929	三重県四日市市に昭和興業株式会社として設立
1930	社名を蒲田調帯株式会社に改称
1937	住友グループ参入、社名を東海護謨工業株式会社に改称
1943	松阪工場 (現・松阪製作所) 稼働
1954	自動車用防振ゴム事業参入
1960	小牧工場 (現・小牧製作所) 操業開始
1961	社名を東海ゴム工業株式会社に改称
1964	本社を四日市市から愛知県小牧市に移転
1984	事務機器向け精密部品事業参入
1986	本社にテクニカルセンター完成
1988	米国に初の海外拠点としてDTR Industries, Inc.を設立
1990	富士裾野工場 (現・富士裾野製作所) 操業開始
1995	アジア圏に初の拠点設立 (タイ・中国)
1996	東証・名証一部に指定替え
1999	欧州圏に初の拠点設立 (ポーランド)
2008	本社に技術研究所「テクノピア」完成
2013	イタリアの自動車用ホースメーカー・DYTECH社、ドイツの自動車用防振ゴムメーカー・Anvis社、ブラジルの自動車用ゴム部品メーカー・Produflex MG社 (現・TBI社) をそれぞれ買収・連結子会社化、タイの自動車用ホースメーカー・ITTC社を連結子会社化
2014	「住友理工株式会社」に商号を変更

株式の状況

(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	104,042,806株
株主数	5,033名

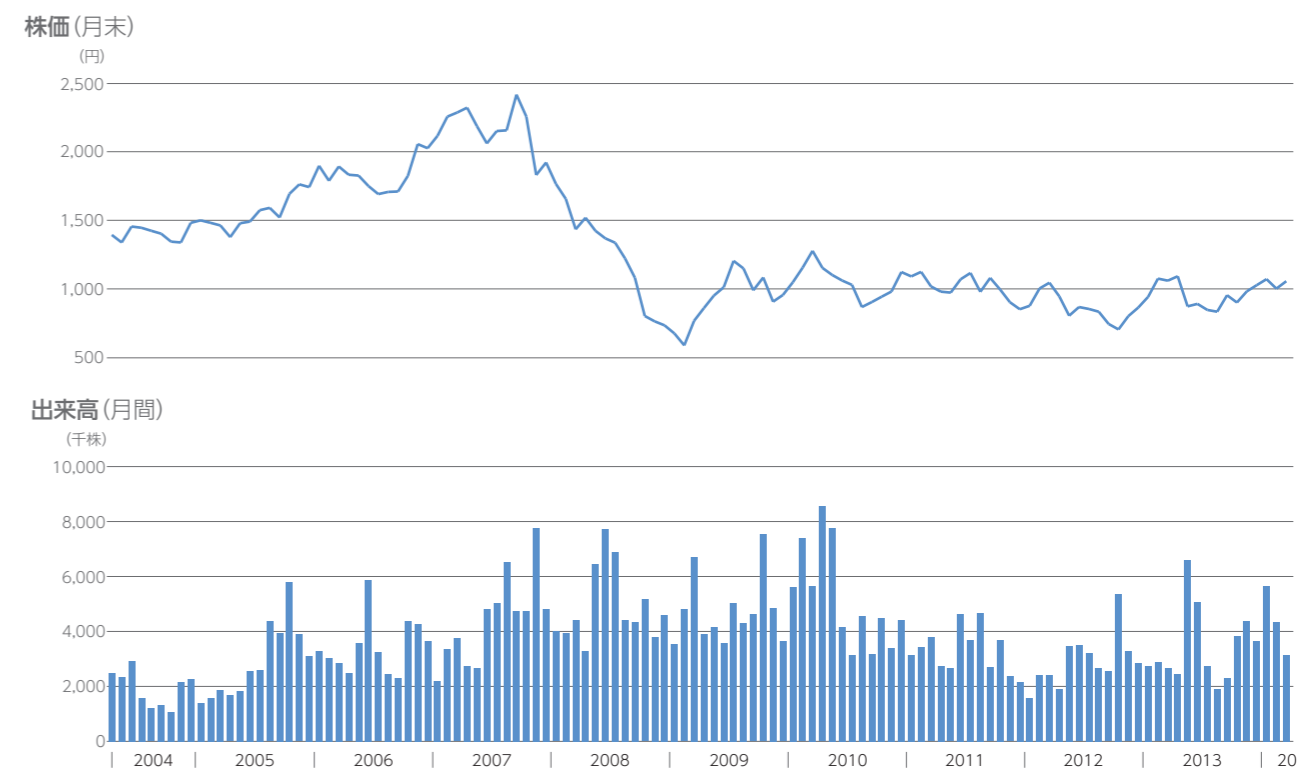
主要株主 (上位10名)

(2014年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友電気工業株式会社	51,534	49.53
マルヤス工業株式会社	10,901	10.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,516	3.38
フコク物産株式会社	2,719	2.61
東海ゴム共栄持株会	1,684	1.62
東海ゴム工業社員持株会	1,558	1.50
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101	1,475	1.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,224	1.18
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/TREATY RATE	1,075	1.03
住友生命保険相互会社	678	0.65

株価の推移 (2004年4月～2014年3月、東京証券取引所)

(2014年3月31日現在)




国内グループ会社

東海化成工業株式会社	株式会社TRIテクノ
株式会社TRI大分AE	TRI情報システム株式会社
株式会社TRIメテックス	株式会社松阪東海サービス
株式会社TRI九州	株式会社TRIトレーニングサポート
株式会社東海化成九州	株式会社TRIロジテック
株式会社TRIサイタマ	株式会社TRIジョイフル
TRIホーム販売株式会社	株式会社TRI京都
株式会社TRIエンジニアリング	株式会社遠州ラバー
株式会社ビュープランニング	佐橋工業株式会社
株式会社TRIクリエイツ	株式会社タイヨーラベックス

海外グループ会社 (略称)

TRI America, Inc. (TRI-A)	米国	Dytech - Dynamic Fluid Technologies S.à.r.l.	チュニジア
DTR Tennessee, Inc. (DTR-TN)	米国	Dytech MT S.à.r.l.	チュニジア
DTR Industries, Inc. (DTR-OH)	米国	Bel Anvis (Pty) Ltd.	南アフリカ
TRI Technical Center USA, Inc. (TCU)	米国	東海軟管(大連)有限公司 (TRD)	中国
Dytech Powdered Metals Inc.	米国	東海橡塑(天津)有限公司 (TRT)	中国
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S. de R.L. de C.V.	メキシコ	東海化成(天津)汽車部品有限公司 (TCT)	中国
TRI Anvis México, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ	環宇東海橡塑(天津)有限公司 (HTR)	中国
Tokai Rubber do Brasil Serviços Ltda. (TRBS)	ブラジル	東海橡塑模具(天津)有限公司 (TRM)	中国
Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (TBI)	ブラジル	東海津栄模具(天津)有限公司 (TJD)	中国
Dytech Automotivo do Brasil Ltda.	ブラジル	東海橡塑(上海)国際物流有限公司 (TRLS)	中国
Dytech Tecalon Indústria e Comércio de Autopeças S.A.	ブラジル	東海天普汽車零部件(上海)有限公司 (TTAS)	中国
Dytech do Brasil Indústria e Comércio Ltda.	ブラジル	東海橡塑(嘉興)有限公司 (TRJ)	中国
Dytech Dynamic Fluid Technologies S.A.	アルゼンチン	東海橡塑企業管理(浙江)有限公司 (TZAC)	中国
OOO Nikko TRI Eurasia (NTR)	ロシア	東海橡塑技術中心(中国)有限公司 (TRTC)	中国
DYFORM ZAO	ロシア	東海橡塑(合肥)有限公司 (TRFH)	中国
OOO Anvis RUS	ロシア	東海橡塑(広州)有限公司 (TRG)	中国
TRI (Poland) Sp. z o.o. (TRP)	ポーランド	東莞樟木頭東海橡塑有限公司 (TRDG)	中国
TRI Europe GmbH (TRIEU)	ドイツ	東海橡塑工業香港有限公司 (TRHK)	中国
Dytech-Dynamic Fluid Technologies GmbH	ドイツ	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 (KTS)	中国
Anvis Group GmbH	ドイツ	特意科汽車部件(蘇州)有限公司	中国
Anvis Holding 2 GmbH	ドイツ	安維斯(無錫)橡膠減震器有限公司	中国
Anvis Deutschland GmbH	ドイツ	株式会社大興R&T (DRT)	韓国
Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A.	イタリア	Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd. (TER)	タイ
Dytech F&F (France) S.A.S.	フランス	Tokai Rubber Compounding (Thailand) Ltd. (TRCT)	タイ
Anvis France Decize SAS	フランス	Tokai Rubber Chemical and Plastic Products (Thailand) Ltd. (TCP)	タイ
Anvis SD France SAS	フランス	Inoac Tokai (Thailand) Co., Ltd. (ITTC)	タイ
Anvis Industry SAS	フランス	TRI Saitama (Thailand) Ltd. (TST)	タイ
Anvis France Epinal SAS	フランス	PT. Tokai Rubber Indonesia (TRID)	インドネシア
Anvis Netherlands BV	オランダ	PT. Tokai Rubber Auto Hose Indonesia (TRHI)	インドネシア
Anvis Automotive Spain S.A.U.	スペイン	PT. Fukoku Tokai Rubber Indonesia (FTR)	インドネシア
Anvis AVT s.r.o.	チェコ	Tokai Rubber Hose Vietnam Co., Ltd. (TRHV)	ベトナム
SC Anvis Rom SRL	ルーマニア	Tokai Rubber Auto-Parts India Pvt. Ltd. (TRIN)	インド
Dytech Otomotiv Sanayi Ticaret ve Pazarlama Limited Şirketi	トルコ	Tokai Imperial Rubber India Pvt. Ltd. (TIR)	インド
Dytech F&F Serbia doo.	セルビア	Tokai Imperial Hydraulics India Pvt. Ltd. (TIH)	インド

(2014年8月31日現在)




独立した第三者保証報告書

2014年10月1日

住友理工株式会社
代表取締役社長 西村 義明 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 斎藤 和彦
取締役 松尾 幸真

当社は、住友理工株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した2014 アニュアルレポート(以下、「アニュアルレポート」という。)に記載されている2013年4月1日から2014年3月31日までを対象とした「」マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
環境省の環境報告ガイドライン 2012年版等を参考にして会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」(2012年6月)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアニュアルレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内子会社1工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上